

平成24年経済センサス-活動調査
(製造業に関する確報)
(福岡県分)

平成25年10月
福岡県企画・地域振興部調査統計課

は じ め に

平成24年経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、総務省・経済産業省の所管により平成24年2月1日現在で実施されました。

このうち産業全体の生産に大きな影響を与える製造業分野についても、例年従業者4人以上の事業所を対象に行われる工業統計調査に代わり、製造業に属する全ての事業所を対象として実態把握のための調査が行われたところです。

この報告書は、経済センサス-活動調査における製造業に関する結果のうち、福岡県分について県が独自に集計し、工業統計調査との時系列比較を行って取りまとめたものです。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

最後になりましたが、この統計調査の実施に際し、格別のご理解をいただき、お忙しい中にもかかわらず調査にご回答いただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員、市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年10月

福岡県企画・地域振興部長

江 口 勝

目 次

はじめに

調査の概要	1
利用上の注意	2

概 要

1 概況	7
2 事業所数	8
3 従業者数	12
4 製造品出荷額等	16
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	20
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	24
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	27
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	31
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	35
10 雇用形態別従業者数	39
11 全国における福岡県製造業の位置	46
参考資料	49

統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	56
(1) 産業中分類別総括表	56
(2) 市区町村別総括表	58
(3) 従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	62
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	64
(1) 産業分類別統計表	64
① 産業細分類別統計表	64
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	86
(2) 市区町村別統計表	96
① 市区町村別・産業中分類別統計表	96
② 市区町村別・従業者規模別統計表	142
(3) 地域別統計表	168
① 地域別・産業中分類別統計表	168
② 地域別・従業者規模別統計表	174
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	176
(1) 産業中分類別・従業者規模別統計表	176
(2) 市区町村別・従業者規模別統計表	182
(3) 地域別・産業中分類別統計表	200

4	従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表……………	206
	(事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約)	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	206
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表……………	212
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	230

統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	236
	(事業所数、敷地面積、1事業所当たり面積)	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	236
(2)	市区町村別統計表……………	239
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	241
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	244
	(事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、海水使用量、総使用量)	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	244
(2)	市区町村別統計表……………	250
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	254

統計表（品目編）

1	品目（2桁分類）別総括表……………	260
	(品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額)	
2	品目別統計表……………	261
	(産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額、加工賃収入額)	

統計表（全事業所編）

1	産業3類型別・産業中分類別統計表……………	291
	(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
2	地域別・産業中分類別統計表……………	292
	(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
3	市区町村別統計表……………	298
	(事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額)	
4	全ての事業所に関する品目別総括表……………	302
	(品目数、産出事業所数、製造品出荷額、加工賃収入額)	

【添付資料】

H24経済センサス活動調査調査票(03、18)

H24経済センサス活動調査_商品分類表(製造業)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

平成24年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査である。

2 調査の対象

全国すべての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産、製造加工や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

製造業においては、上記条件を含め、日本標準産業分類（平成21年3月23日総務省告示第175号）に掲げる大分類E-製造業 に属する事業所が調査対象。

3 調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業内容、売上及び費用の総額、事業別売上金額などを調査。

製造業においては、上記事項に加え、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水などを調査。

4 調査の期日

平成24年2月1日現在で実施し、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の実績について調査。

5 調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県及び市による調査に分けて実施。

調査員による調査は、支社・支店等のない単独の事業所と新設の事業所について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・取集。

国、都道府県及び市による調査は、支社・支店等を有する企業について、支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はインターネットで取集。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス基礎調査」が平成21年7月に実施され、この結果を使い、平成23年中の事業所・企業の活動状況を明らかにするため、平成24年2月に「平成24年経済センサス活動調査」が実施された。
- 2 本確報は、製造業について「工業統計調査」と時系列比較を行うために、平成24年経済センサス活動調査（製造業に関する確報）の結果について、調査票情報を基に本県が独自集計を行ったものである。なお、経済センサス活動調査の調査時点が2月1日現在であることなど、厳密には工業統計調査（調査時点は12月末日）の数値と連結しない部分（事業所数、従業者数など）があることに留意すること。
- 3 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 4 平成14年工業統計調査から、産業中分類「食料品」に含まれていた「もやし製造業」については、農業に分類され、「印刷」に含まれていた「新聞業」と「出版業」はサービス業に分類されたため、本調査の対象ではなくなった。したがって、事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額における平成14年の前年比については平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算した。
- 5 平成19年工業統計調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とされた。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」が調査項目として追加された。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
- 6 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、経済センサス活動調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

7 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連型産業
木材 パルプ・紙	はん用機械 生産用機械	食料品 飲料・たばこ
化学 石油・石炭	業務用機械 電子・デバイス	織 維 家 具
プラスチック ゴ ム	電気機械 情報通信機器	印 刷 な め し 革
窯業・土石 鉄 鋼	輸 送 機 械	そ の 他
非鉄金属 金 属		

8 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成24年2月1日)現在の従業者数による。

9 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 古賀市 福津市 朝倉市 糸島市 筑紫郡 糟屋郡 朝倉郡
筑後地域	大牟田市 久留米市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 小郡市 うきは市 みやま市 三井郡 三潞郡 八女郡
筑豊地域	直方市 飯塚市 田川市 宮若市 嘉麻市 鞍手郡 嘉穂郡 田川郡
北九州地域	北九州市 行橋市 豊前市 中間市 遠賀郡 京都郡 築上郡

10 集計項目の説明

① 事業所数	平成24年2月1日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって従業者数は平成24年2月1日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p> <p>なお、2～4について下記に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p>

	<p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成23年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成23年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成23年中に実際に売り上げた転売品(在庫は含まない)に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成23年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成23年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成23年1年間における帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成23年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額である。</p>
⑨ リース支払額	<p>平成23年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成23年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。</p>

⑩ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

※経済センサス活動調査では「建設面積」及び「延べ建設面積」、「用途別用水量」は調査事項外。

11 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

12 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

平成24年2月1日現在で実施した平成24年経済センサス-活動調査の製造業に関する結果（平成23年中の製造品出荷額等の実績）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	6,068 事業所	(前年比△1.7%	△104 事業所)
従業者数	20万6,938人	(前年比△5.1%	△11,154人)
製造品出荷額等	8兆1,258億円	(前年比△1.0%	△817億円)

【動向】

- ・ 事業所数は、3年連続の減少。
- ・ 従業者数は、2年ぶりに減少。
- ・ 製造品出荷額等は、2年ぶりに減少。
- ・ 事業所数、従業者数が最も多いのは食料品産業で、1,003事業所（構成比16.5%）、3万8,588人（同18.6%）。
- ・ 製造品出荷額等は輸送機械産業が最も大きく、2兆2,567億円（構成比27.8%）。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等は、県内4地域（福岡・筑後・筑豊・北九州）の中で北九州地域が最も多く、それぞれ7万6,347人（構成比36.9%）、3兆8,773億円（同47.7%）。
- ・ 従業者数「100人以上」の事業所で製造品出荷額等の約7割を占めており、5兆8,619億円（構成比72.1%）。

【全国との比較】

- ・ 全国は事業所数は増加しているが、従業者数及び製造品出荷額等は減少している。
- ・ 福岡県は事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに減少している。

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

（単位：人、百万円）

項目	全 国			福 岡 県		
	平成22年	平成23年	前年比 (%)	平成22年	平成23年	前年比 (%)
事業所数	224,403	233,186	3.9	6,172	6,068	△ 1.7
従業者数	7,663,847	7,472,111	△ 2.5	218,092	206,938	△ 5.1
製造品出荷額等	289,107,683	284,968,753	△ 1.4	8,207,581	8,125,832	△ 1.0

*平成23年の全国の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」による。

*平成22年の数値は、経済産業省「平成22年 工業統計表 産業編〔概要〕」による。

2 事業所数

事業所数は6,068事業所

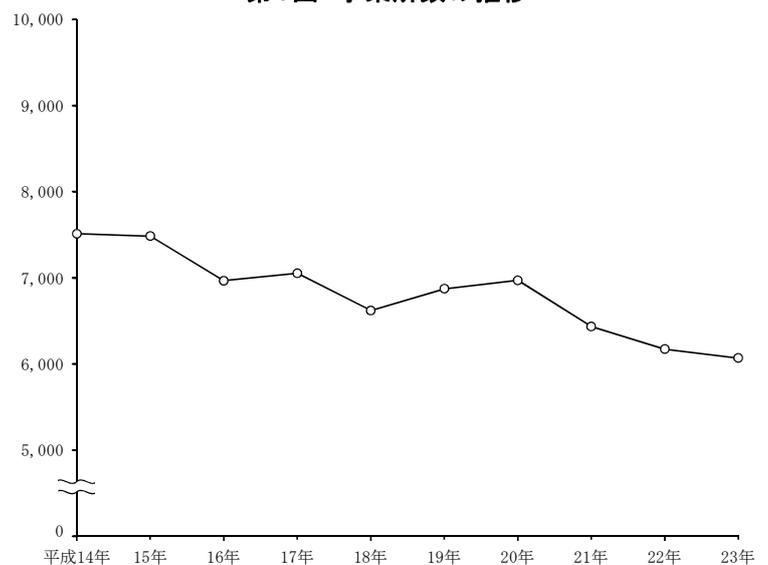
【動向】

事業所数は6,068事業所で、前年比△1.7%と3年連続で減少した。(第2表、第1図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	事業所数	前年比(%)
平成14年	7,511	△ 6.4
15年	7,484	△ 0.4
16年	6,966	△ 6.9
17年	7,053	1.2
18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7

第1図 事業所数の推移



*第2表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

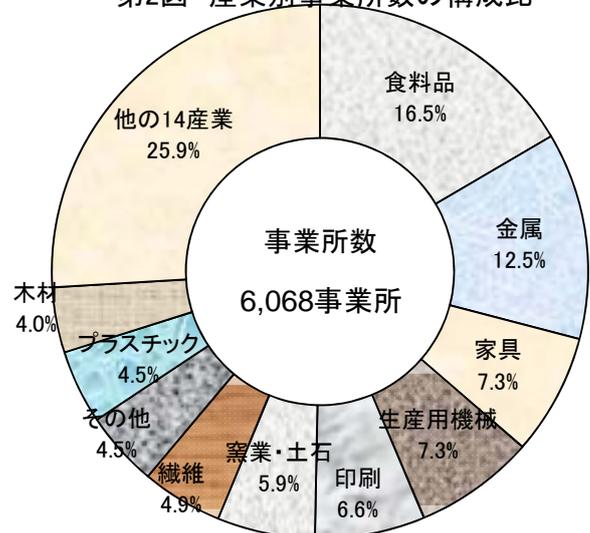
*平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 事業所数】

○上位3産業は、食料品、金属、家具

事業所数が多い産業をみると、食料品が1,003事業所(構成比16.5%)、金属が761事業所(同12.5%)、家具が445事業所(同7.3%)、生産用機械が441事業所(同7.3%)、印刷が403事業所(同6.6%)の順となっており、この5産業(3,053事業所)で全体の50.3%を占めている。(第2図)

第2図 産業別事業所数の構成比



○増加は、家具、電気機械、鉄鋼など。減少は、食料品、印刷、繊維など

前年と比較すると、増加は、家具が+31事業所(前年比+7.5%)、電気機械が+28事業所(同+13.4%)、鉄鋼が+18事業所(同+9.9%)、業務用機械が+18事業所(同+46.2%)などである。

一方、減少は、食料品が△92事業所(同△8.4%)、印刷が△37事業所(同△8.4%)、繊維が△27事業所(同△8.3%)などとなっている。

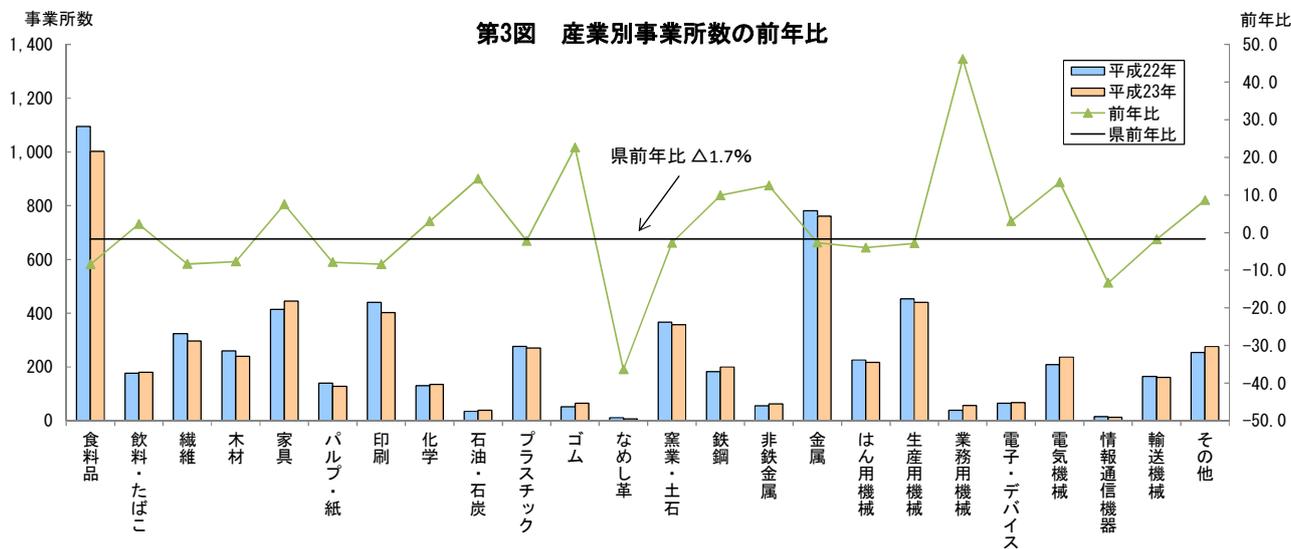
全24産業のうち、増加は11産業で、その他は減少している。(第3表、第3図)

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
09 食料品 [生]	1,095	17.7	1,003	16.5	△ 92	△ 8.4
10 飲料・たばこ [生]	177	2.9	181	3.0	4	2.3
11 繊維 [生]	324	5.2	297	4.9	△ 27	△ 8.3
12 木材 [基]	260	4.2	240	4.0	△ 20	△ 7.7
13 家具 [生]	414	6.7	445	7.3	31	7.5
14 パルプ・紙 [基]	140	2.3	129	2.1	△ 11	△ 7.9
15 印刷 [生]	440	7.1	403	6.6	△ 37	△ 8.4
(16)化学 [基]	131	2.1	135	2.2	4	3.1
(17)石油・石炭 [基]	35	0.6	40	0.7	5	14.3
18 プラスチック [基]	277	4.5	271	4.5	△ 6	△ 2.2
19 ゴム [基]	53	0.9	65	1.1	12	22.6
20 なめし革 [生]	11	0.2	7	0.1	△ 4	△ 36.4
21 窯業・土石 [基]	367	5.9	357	5.9	△ 10	△ 2.7
(22)鉄鋼 [基]	182	2.9	200	3.3	18	9.9
(23)非鉄金属 [基]	56	0.9	63	1.0	7	12.5
(24)金属 [基]	782	12.7	761	12.5	△ 21	△ 2.7
(25)はん用機械 [加]	226	3.7	217	3.6	△ 9	△ 4.0
(26)生産用機械 [加]	454	7.4	441	7.3	△ 13	△ 2.9
(27)業務用機械 [加]	39	0.6	57	0.9	18	46.2
(28)電子・デバイス [加]	66	1.1	68	1.1	2	3.0
(29)電気機械 [加]	209	3.4	237	3.9	28	13.4
(30)情報通信機器 [加]	15	0.2	13	0.2	△ 2	△ 13.3
(31)輸送機械 [加]	165	2.7	162	2.7	△ 3	△ 1.8
32 その他 [生]	254	4.1	276	4.5	22	8.7
重化学工業	2,360	38.2	2,394	39.5	34	1.4
軽工業	3,812	61.8	3,674	60.5	△ 138	△ 3.6
総数	6,172	100.0	6,068	100.0	△ 104	△ 1.7

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



2 事業所数

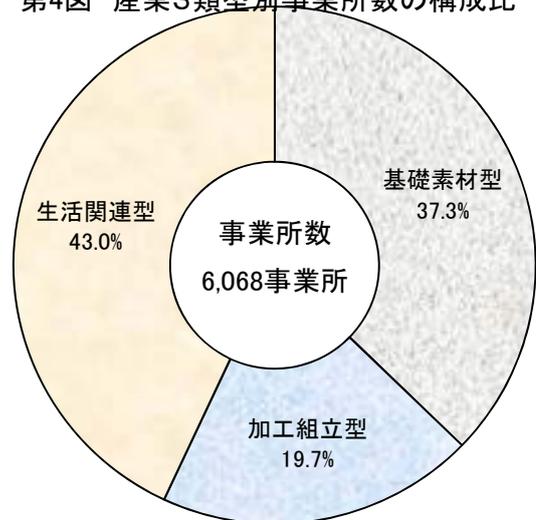
【産業3類型別 事業所数】

○4割以上を占める生活関連型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2,261事業所（構成比37.3%）、加工組立型が1,195事業所（同19.7%）、生活関連型が2,612事業所（同43.0%）となっている。（第4図）

前年と比較すると、増加は加工組立型で+21事業所（前年比+1.8%）、減少は生活関連型が△103事業所（同△3.8%）、基礎素材型が△22事業所（同△1.0%）となっている。（第4表）

第4図 産業3類型別事業所数の構成比



第4表 産業3類型別事業所数

産業3分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
基礎素材型	2,283	37.0	2,261	37.3	△22	△1.0
加工組立型	1,174	19.0	1,195	19.7	21	1.8
生活関連型	2,715	44.0	2,612	43.0	△103	△3.8
総数	6,172	100.0	6,068	100.0	△104	△1.7

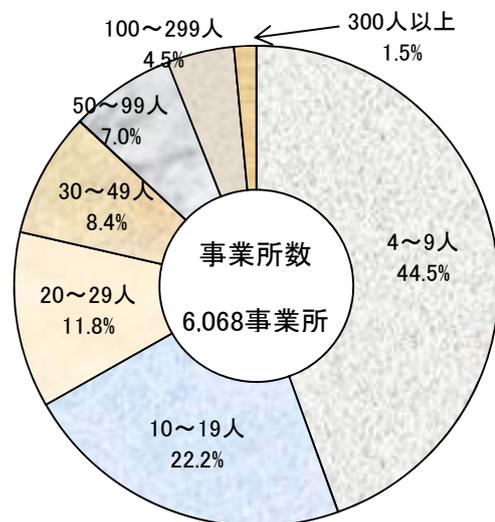
【従業者規模別 事業所数】

○「4～9人」の規模で4割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「4～9人」が2,702事業所と全体の44.5%を占めている。（第5図）

前年と比較すると、増加は同「4～9人」が+101事業所（前年比+3.9%）、同「30～49人」が+40事業所（同+8.5%）、減少は同「10～19人」が△118事業所（同△8.0%）、同「20～29人」が△57事業所（同△7.3%）などとなっている。（第5表）

第5図 従業者規模別事業所数



第5表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)		
4～9人	2,601	42.1	2,702	44.5	101	3.9
10～19人	1,467	23.8	1,349	22.2	△118	△8.0
20～29人	776	12.6	719	11.8	△57	△7.3
30～49人	470	7.6	510	8.4	40	8.5
50～99人	462	7.5	426	7.0	△36	△7.8
100～299人	304	4.9	272	4.5	△32	△10.5
300人以上	92	1.5	90	1.5	△2	△2.2
総数	6,172	100.0	6,068	100.0	△104	△1.7

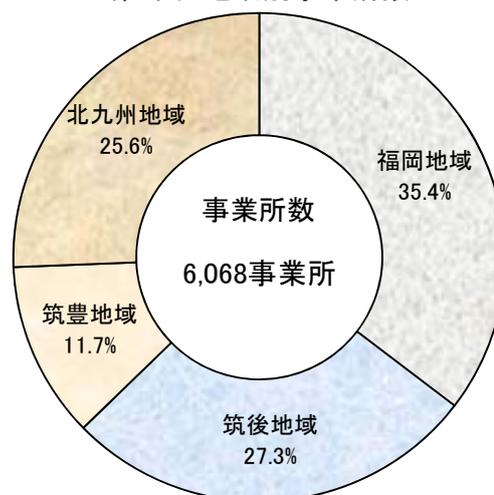
【地域別 事業所数】

○最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、福岡地域が2,148事業所（構成比35.4%）と最も多く、次いで筑後地域が1,656事業所（同27.3%）、北九州地域が1,556事業所（同25.6%）、筑豊地域が708事業所（同11.7%）となっている。（第6図）

前年と比較すると、増加は福岡地域が+36事業所（前年比+1.7%）、減少は筑後地域が△71事業所（同△4.1%）、筑豊地域が△40事業所（同△5.3%）、北九州地域が△29事業所（同△1.8%）となっている。（第6表）

第6図 地域別事業所数



第6表 地域別事業所数

地 域	平成22年		平成23年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
福岡地域	2,112	34.2	2,148	35.4	36	1.7
筑後地域	1,727	28.0	1,656	27.3	△71	△4.1
筑豊地域	748	12.1	708	11.7	△40	△5.3
北九州地域	1,585	25.7	1,556	25.6	△29	△1.8
総 数	6,172	100.0	6,068	100.0	△104	△1.7

3 従業者数

3 従業者数

従業者数は20万6,938人

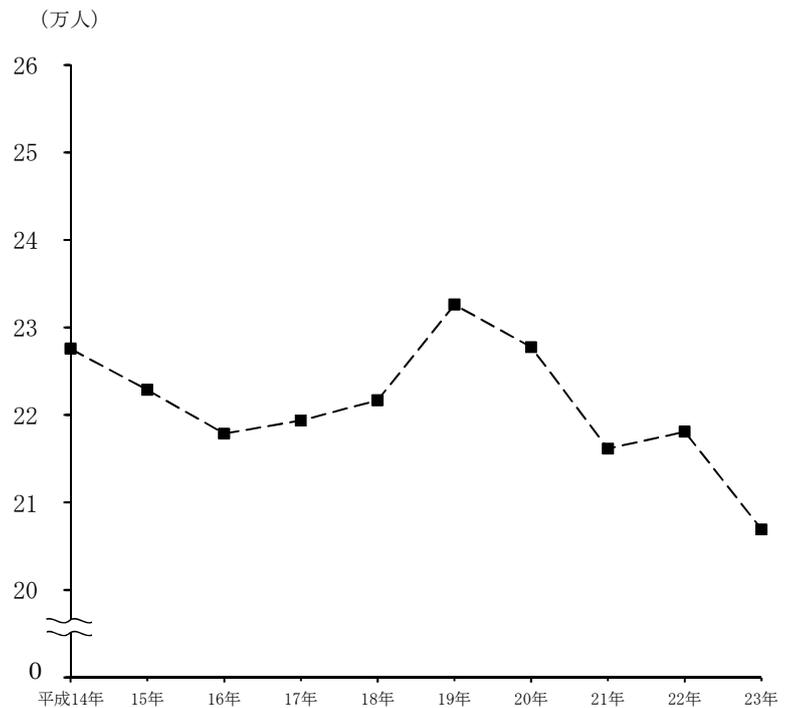
【動向】

従業者数は20万6,938人で、前年比△5.1%と2年ぶりに減少した。(第7表、第7図)

第7表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成14年	227,572	△ 6.0
15年	222,868	△ 2.1
16年	217,871	△ 2.2
17年	219,368	0.7
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1

第7図 従業者数の推移



* 第7表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

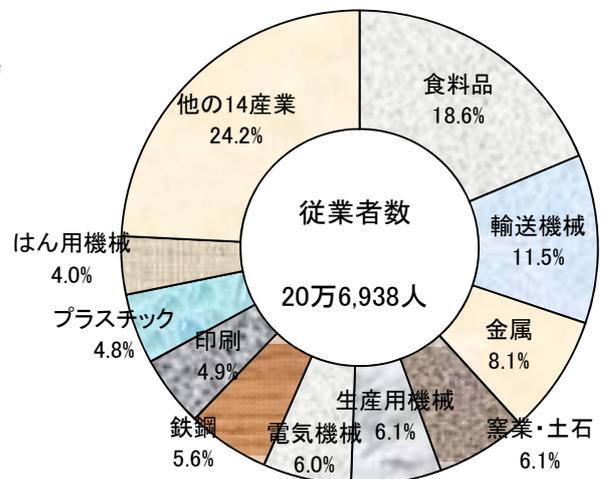
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 従業者数】

○上位3産業は、食料品、輸送機械、金属

従業者数が多い産業をみると、食料品が3万8,588人(構成比18.6%)、輸送機械が2万3,823人(同11.5%)、金属が1万6,854人(同8.1%)、窯業・土石が1万2,722人(同6.1%)、生産用機械が1万2,701人(同6.1%)の順となっており、この5産業(10万4,688人)で全体の50.6%を占めている。(第8図)

第8図 産業別従業者数の構成比



○増加は、輸送機械、電気機械、家具など。減少は、食料品、金属、化学など

前年と比較すると、増加は、輸送機械が+1,571人(前年比+7.1%)、電気機械が+783人(同+6.8%)、家具が+595人(同+10.7%)などである。

一方、減少は、食料品が△6,737人(同△14.9%)、金属が△2,380人(同△12.4%)、化学が△1,048人(同△12.4%)などとなっている。

全24産業のうち、増加は8産業で、その他は減少している。(第8表、第9図)

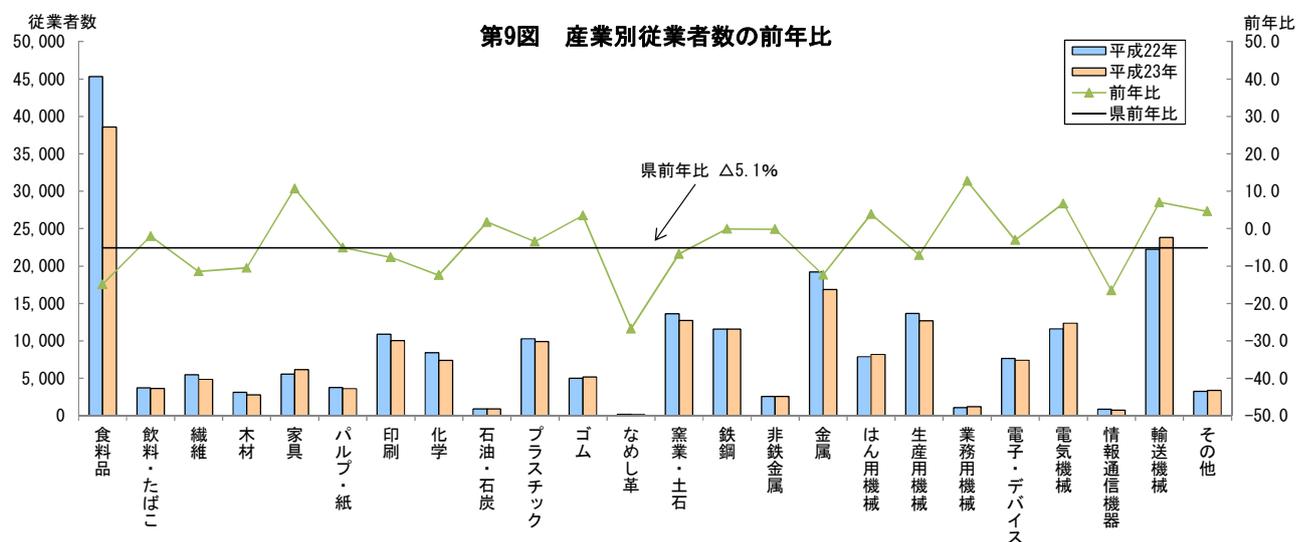
第8表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	45,325	20.8	38,588	18.6	△ 6,737	△ 14.9
10 飲料・たばこ [生]	3,730	1.7	3,656	1.8	△ 74	△ 2.0
11 繊維 [生]	5,492	2.5	4,864	2.4	△ 628	△ 11.4
12 木材 [基]	3,118	1.4	2,792	1.3	△ 326	△ 10.5
13 家具 [生]	5,556	2.5	6,151	3.0	595	10.7
14 パルプ・紙 [基]	3,803	1.7	3,612	1.7	△ 191	△ 5.0
15 印刷 [生]	10,889	5.0	10,059	4.9	△ 830	△ 7.6
(16)化学 [基]	8,433	3.9	7,385	3.6	△ 1,048	△ 12.4
(17)石油・石炭 [基]	908	0.4	924	0.4	16	1.8
18 プラスチック [基]	10,283	4.7	9,929	4.8	△ 354	△ 3.4
19 ゴム [基]	5,018	2.3	5,195	2.5	177	3.5
20 なめし革 [生]	206	0.1	151	0.1	△ 55	△ 26.7
21 窯業・土石 [基]	13,645	6.3	12,722	6.1	△ 923	△ 6.8
(22)鉄鋼 [基]	11,574	5.3	11,569	5.6	△ 5	△ 0.0
(23)非鉄金属 [基]	2,585	1.2	2,581	1.2	△ 4	△ 0.2
(24)金属 [基]	19,234	8.8	16,854	8.1	△ 2,380	△ 12.4
(25)はん用機械 [加]	7,881	3.6	8,187	4.0	306	3.9
(26)生産用機械 [加]	13,664	6.3	12,701	6.1	△ 963	△ 7.0
(27)業務用機械 [加]	1,099	0.5	1,239	0.6	140	12.7
(28)電子・デバイス [加]	7,663	3.5	7,433	3.6	△ 230	△ 3.0
(29)電気機械 [加]	11,592	5.3	12,375	6.0	783	6.8
(30)情報通信機器 [加]	880	0.4	735	0.4	△ 145	△ 16.5
(31)輸送機械 [加]	22,252	10.2	23,823	11.5	1,571	7.1
32 その他 [生]	3,262	1.5	3,413	1.6	151	4.6
重化学工業	107,765	49.4	105,806	51.1	△ 1,959	△ 1.8
軽工業	110,327	50.6	101,132	48.9	△ 9,195	△ 8.3
総数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



3 従業者数

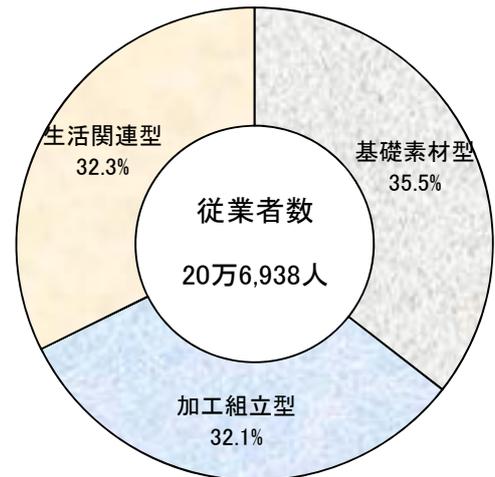
【産業3類型別 従業者数】

○最も多いのは基礎素材型であるが、他の類型も、ほぼ同じ割合を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が7万3,563人（構成比35.5%）、加工組立型が6万6,493人（同32.1%）、生活関連型が6万6,882人（同32.3%）となっている。（第10図）

前年と比較すると、増加は加工組立型が+1,462人（前年比+2.2%）、減少は生活関連型が△7,578人（同△10.2%）、基礎素材型が△5,038人（同△6.4%）となっている。（第9表）

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



第9表 産業3類型別従業者数

(単位:人)

産業3分類	平成22年		平成23年		増減数	前年比 (%)
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		
基礎素材型	78,601	36.0	73,563	35.5	△ 5,038	△ 6.4
加工組立型	65,031	29.8	66,493	32.1	1,462	2.2
生活関連型	74,460	34.1	66,882	32.3	△ 7,578	△ 10.2
総数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

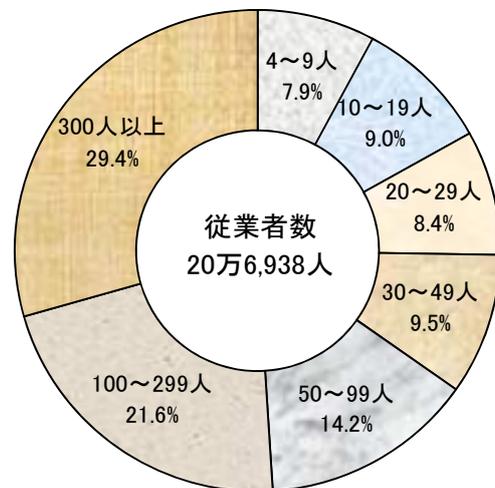
【従業者規模別 従業者数】

○「100人以上」の規模で半数以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」の事業所が6万840人（構成比29.4%）、同「100～299人」が4万4,708人（同21.6%）となっており、この2規模（10万5,548人）で全体の51.0%を占めている。（第11図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+1,211人（前年比+6.6%）、同「4～9人」が+432人（同+2.7%）、減少は同「100～299人」が△4,710人（同△9.5%）、同「50～99人」が△2,715人（同△8.4%）、同「300人以上」が△2,350人（同△3.7%）などとなっている。（第10表）

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



第10表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減数	前年比 (%)
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		
4～9人	15,847	7.3	16,279	7.9	432	2.7
10～19人	20,154	9.2	18,698	9.0	△ 1,456	△ 7.2
20～29人	18,906	8.7	17,340	8.4	△ 1,566	△ 8.3
30～49人	18,435	8.5	19,646	9.5	1,211	6.6
50～99人	32,142	14.7	29,427	14.2	△ 2,715	△ 8.4
100～299人	49,418	22.7	44,708	21.6	△ 4,710	△ 9.5
300人以上	63,190	29.0	60,840	29.4	△ 2,350	△ 3.7
総数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

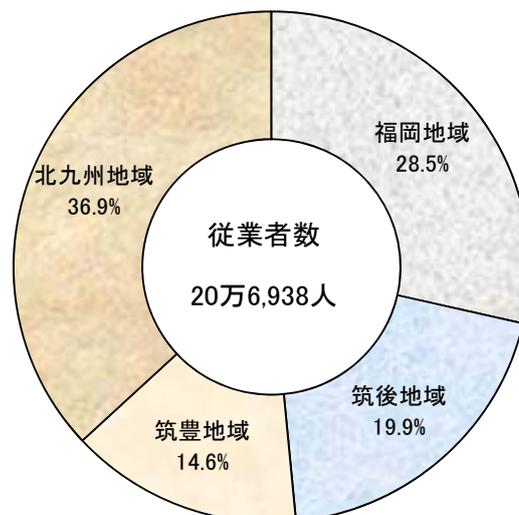
【地域別 従業者数】

○最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が7万6,347人（構成比36.9%）と最も多く、次いで福岡地域が5万9,074人（同28.5%）、筑後地域が4万1,234人（同19.9%）、筑豊地域が3万283人（同14.6%）となっている。（第12図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少の大きい順に福岡地域が△3,316人（前年比△5.3%）、筑後地域が△2,987人（同△6.8%）、筑豊地域が△2,880人（同△8.7%）、北九州地域が△1,971人（同△2.5%）となっている。（第11表）

第12図 地域別従業者数の構成比



第11表 地域別従業者数

(単位:人)

地 域	平成22年		平成23年		増減数	前年比 (%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)		
福 岡 地 域	62,390	28.6	59,074	28.5	△ 3,316	△ 5.3
筑 後 地 域	44,221	20.3	41,234	19.9	△ 2,987	△ 6.8
筑 豊 地 域	33,163	15.2	30,283	14.6	△ 2,880	△ 8.7
北 九 州 地 域	78,318	35.9	76,347	36.9	△ 1,971	△ 2.5
総 数	218,092	100.0	206,938	100.0	△ 11,154	△ 5.1

4 製造品出荷額等

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は8兆1,258億円

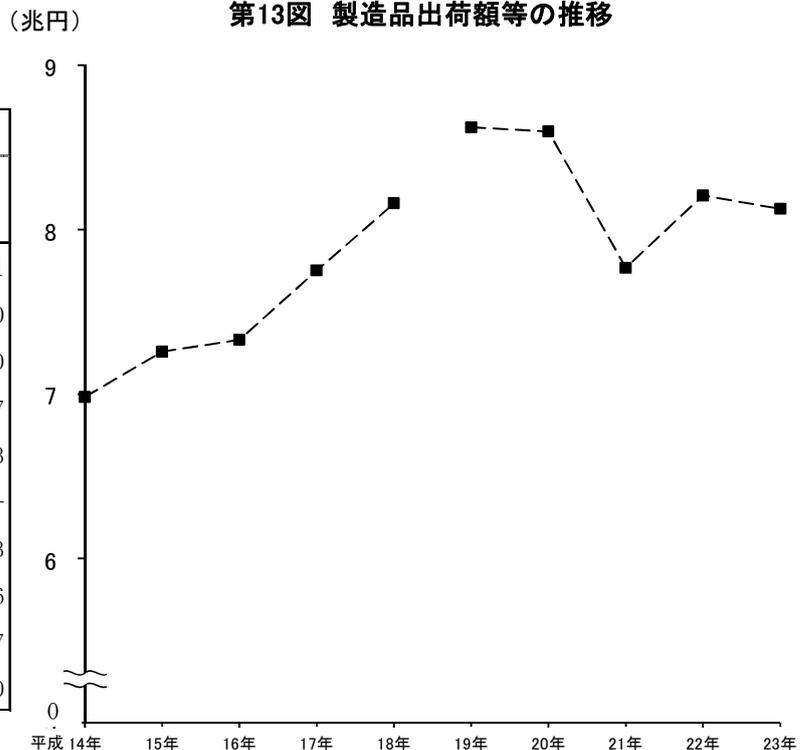
【動向】

製造品出荷額等は8兆1,258億円で、前年比△1.0%と2年ぶりに減少した。(第12表、第13図)

第12表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
平成14年	6,982,022	△ 3.1
15年	7,257,990	4.0
16年	7,330,262	1.0
17年	7,751,547	5.7
18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△ 0.3
21年	7,767,530	△ 9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△ 1.0

第13図 製造品出荷額等の推移



* 第12表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

* 平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

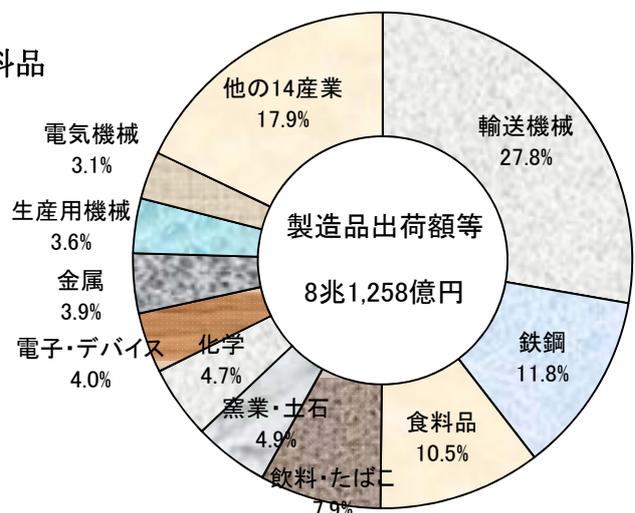
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 製造品出荷額等】

第14図 産業別製造品出荷額等の構成比

○上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

製造品出荷額等が大きい産業をみると、輸送機械が2兆2,567億円(構成比27.8%)、鉄鋼が9,621億円(同11.8%)、食料品が8,556億円(同10.5%)、飲料・たばこが6,383億円(同7.9%)の順となっており、この4産業(4兆7,128億円)で全体の58.0%を占めている。(第14図)



○増加は、鉄鋼、石油・石炭、窯業・土石など。減少は、輸送機械、金属、化学など

前年と比較すると、増加は、鉄鋼が+645億円（前年比+7.2%）、石油・石炭が+587億円（同+72.0%）、窯業・土石が+432億円（同+12.2%）などとなっている。

一方、減少は、輸送機械が△914億円（同△3.9%）、金属が△834億円（同△20.9%）、化学が△619億円（同△13.9%）などとなっている。

全24産業のうち、増加は11産業で、その他は減少している。（第13表、第15図）

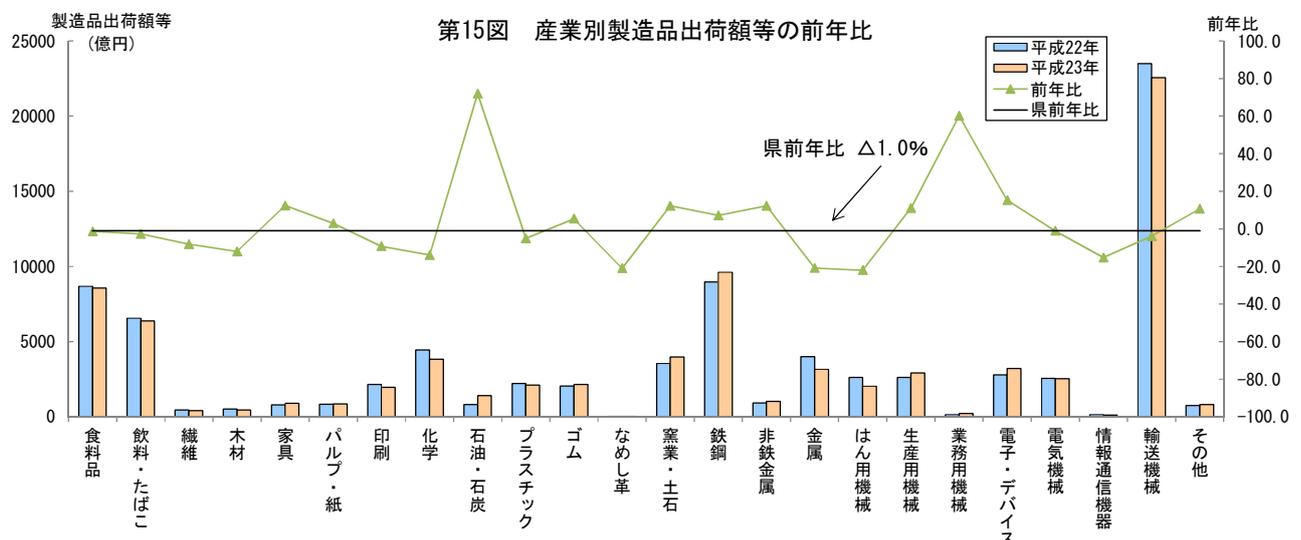
第13表 産業別 製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	867,743	10.6	855,588	10.5	△ 12,154	△ 1.4
10 飲料・たばこ [生]	656,191	8.0	638,306	7.9	△ 17,885	△ 2.7
11 繊維 [生]	44,435	0.5	40,840	0.5	△ 3,595	△ 8.1
12 木材 [基]	51,881	0.6	45,644	0.6	△ 6,237	△ 12.0
13 家具 [生]	79,835	1.0	89,747	1.1	9,913	12.4
14 パルプ・紙 [基]	83,449	1.0	85,885	1.1	2,435	2.9
15 印刷 [生]	216,282	2.6	196,293	2.4	△ 19,989	△ 9.2
(16)化学 [基]	445,211	5.4	383,270	4.7	△ 61,941	△ 13.9
(17)石油・石炭 [基]	81,570	1.0	140,283	1.7	58,713	72.0
18 プラスチック [基]	221,963	2.7	210,602	2.6	△ 11,361	△ 5.1
19 ゴム [基]	204,478	2.5	215,412	2.7	10,934	5.3
20 なめし革 [生]	2,398	0.0	1,895	0.0	△ 503	△ 21.0
21 窯業・土石 [基]	354,755	4.3	397,956	4.9	43,201	12.2
(22)鉄鋼 [基]	897,659	10.9	962,146	11.8	64,487	7.2
(23)非鉄金属 [基]	91,823	1.1	103,112	1.3	11,289	12.3
(24)金属 [基]	399,402	4.9	316,023	3.9	△ 83,379	△ 20.9
(25)はん用機械 [加]	260,669	3.2	203,410	2.5	△ 57,259	△ 22.0
(26)生産用機械 [加]	262,316	3.2	291,365	3.6	29,049	11.1
(27)業務用機械 [加]	14,260	0.2	22,841	0.3	8,581	60.2
(28)電子・デバイス [加]	278,935	3.4	321,348	4.0	42,413	15.2
(29)電気機械 [加]	255,319	3.1	252,483	3.1	△ 2,835	△ 1.1
(30)情報通信機器 [加]	14,456	0.2	12,248	0.2	△ 2,208	△ 15.3
(31)輸送機械 [加]	2,348,112	28.6	2,256,729	27.8	△ 91,382	△ 3.9
32 その他 [生]	74,441	0.9	82,407	1.0	7,966	10.7
重化学工業	5,349,731	65.2	5,265,258	64.8	△ 84,474	△ 1.6
軽工業	2,857,850	34.8	2,860,575	35.2	2,725	0.1
総数	8,207,581	100.0	8,125,832	100.0	△ 81,749	△ 1.0

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



4 製造品出荷額等

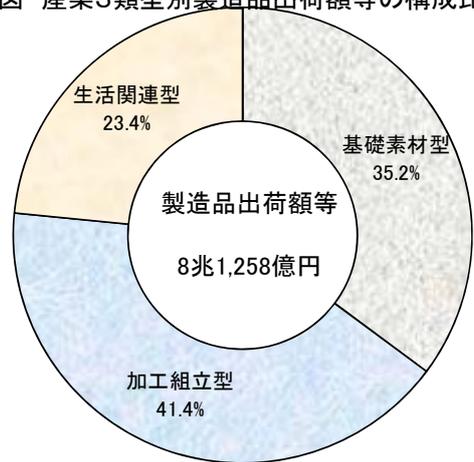
【産業3類型別 製造品出荷額等】

○最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、基礎素材型が2兆8,603億円（構成比35.2%）、加工組立型が3兆3,604億円（同41.4%）、生活関連型が1兆9,051億円（同23.4%）となっている。（第16図）

前年と比較すると、増加は基礎素材型が+281億円（前年比+1.0%）、減少は加工組立型が△736億円（同△2.1%）、生活関連型が△362億円（同△1.9%）となっている。（第14表）

第16図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比



第14表 産業3分類別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業3分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	2,832,191	34.5	2,860,332	35.2	28,140	1.0
加工組立型	3,434,066	41.8	3,360,424	41.4	△73,641	△2.1
生活関連型	1,941,324	23.7	1,905,076	23.4	△36,248	△1.9
総数	8,207,581	100.0	8,125,832	100.0	△81,749	△1.0

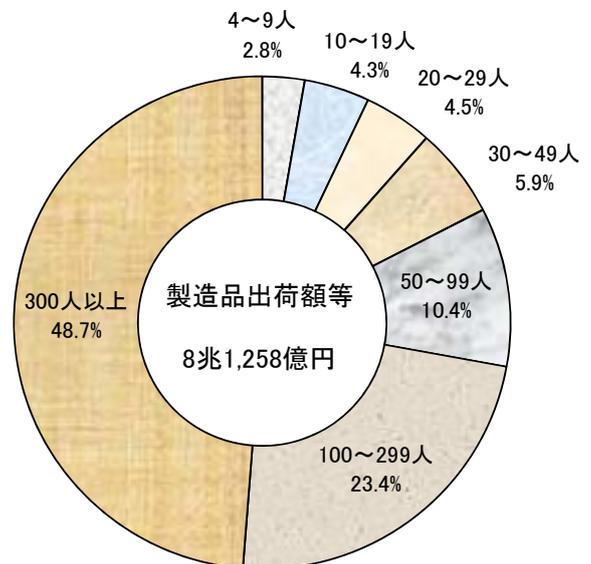
【従業者規模別 製造品出荷額等】

○「100人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」が3兆9,612億円（構成比48.7%）、同「100～299人」が1兆9,007億円（同23.4%）となっており、この2規模で5兆8,619億円と全体の72.1%を占めている。（第17図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+497億円（前年比+11.5%）、同「4～9人」が+456億円（同+25.6%）など、減少は同「300人以上」が△1,339億円（同△3.3%）、同「100～299人」が△585億円（同△3.0%）などとなっている。（第15表）

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



第15表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4～9人	178,244	2.2	223,814	2.8	45,570	25.6
10～19人	335,352	4.1	345,667	4.3	10,315	3.1
20～29人	370,262	4.5	365,153	4.5	△5,109	△1.4
30～49人	431,891	5.3	481,619	5.9	49,728	11.5
50～99人	837,527	10.2	847,689	10.4	10,162	1.2
100～299人	1,959,169	23.9	1,900,686	23.4	△58,483	△3.0
300人以上	4,095,137	49.9	3,961,204	48.7	△133,932	△3.3
総数	8,207,581	100.0	8,125,832	100.0	△81,749	△1.0

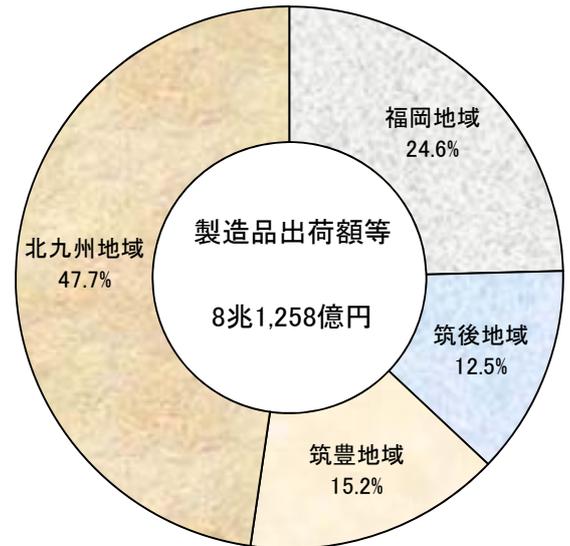
【地域別 製造品出荷額等】

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比

○最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、北九州地域が3兆8,773億円（構成比47.7%）と最も大きく、次いで福岡地域が1兆9,998億円（同24.6%）、筑豊地域が1兆2,369億円（同15.2%）、筑後地域が1兆119億円（同12.5%）となっている。（第18図）

前年と比較すると、増加は福岡地域が+746億円（前年比+3.9%）、北九州地域が+618億円（同+1.6%）、減少は筑豊地域が△1,968億円（同△13.7%）、筑後地域が△213億円（同△2.1%）となっている。（第16表）



第16表 地域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地 域	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	1,925,164	23.5	1,999,770	24.6	74,606	3.9
筑 後 地 域	1,033,246	12.6	1,011,904	12.5	△ 21,343	△ 2.1
筑 豊 地 域	1,433,624	17.5	1,236,862	15.2	△ 196,762	△ 13.7
北 九 州 地 域	3,815,546	46.5	3,877,297	47.7	61,750	1.6
総 数	8,207,581	100.0	8,125,832	100.0	△ 81,749	△ 1.0

5 付加価値額

5 付加価値額

付加価値額は2兆4,721億円

【動向】

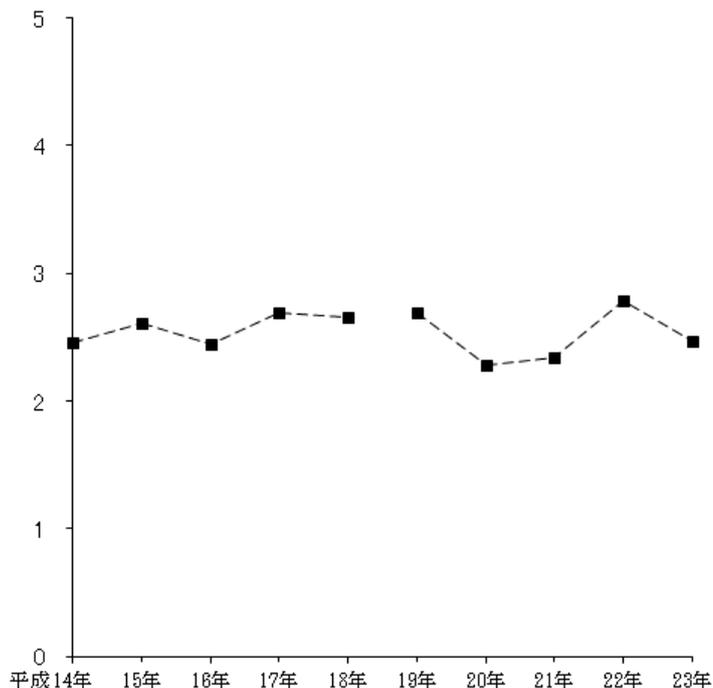
付加価値額は2兆4,721億円で、前年比△11.3%と3年ぶりに減少した。(第17表、第19図)

第17表 製造品付加価値額(年次別)

(兆円)

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比(%)
平成14年	2,455,486	△ 5.0
15年	2,612,020	6.4
16年	2,446,091	△ 6.4
17年	2,697,217	10.3
18年	2,654,615	△ 1.6
19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3

第19図 付加価値額の推移



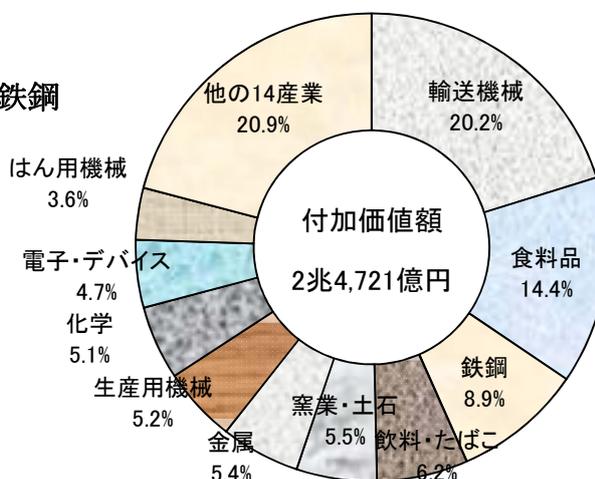
* 第17表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂（対象分類の減少）により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。
 * 平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。
 * 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 付加価値額】

第20図 産業別付加価値額の構成比

○上位3産業は、輸送機械、食料品、鉄鋼

付加価値額が大きい産業をみると、輸送機械が4,987億円(構成比20.2%)、食料品が3,548億円(同14.4%)、鉄鋼が2,192億円(同8.9%)、飲料・たばこが1,541億円(同6.2%)となっており、この4産業(1兆2,268億円)で全体の49.6%を占めている。(第20図)



○増加は、電子デバイス、食料品、石油・石炭など。減少は、輸送機械、化学など

前年と比較すると、増加は、電子・デバイスが+328億円(前年比+39.7%)、食料品が+306億円(同+9.4%)、石油・石炭が+237億円(同+395.1%)などである。

一方、減少は、輸送機械が△3,503億円(同△41.3%)、化学が△495億円(同△28.2%)、はん用機械が△304億円(同△25.6%)などとなっている。

全24産業のうち、12産業で増加、その他は減少している。(第18表、第21図)

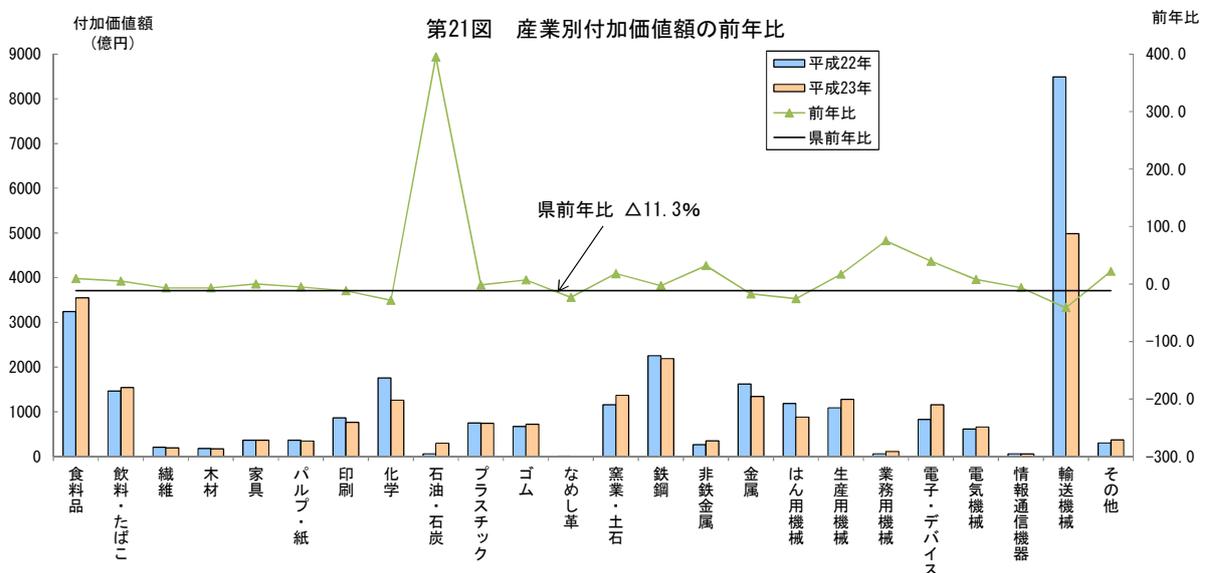
第18表 産業別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	324,158	11.6	354,763	14.4	30,605	9.4
10 飲料・たばこ [生]	146,710	5.3	154,132	6.2	7,423	5.1
11 繊維 [生]	20,744	0.7	19,340	0.8	△1,404	△6.8
12 木材 [基]	18,362	0.7	17,128	0.7	△1,234	△6.7
13 家具 [生]	36,506	1.3	36,534	1.5	28	0.1
14 パルプ・紙 [基]	36,520	1.3	34,657	1.4	△1,864	△5.1
15 印刷 [生]	86,700	3.1	76,549	3.1	△10,150	△11.7
(16)化学 [基]	175,672	6.3	126,192	5.1	△49,479	△28.2
(17)石油・石炭 [基]	5,997	0.2	29,693	1.2	23,696	395.1
18 プラスチック [基]	75,212	2.7	74,113	3.0	△1,099	△1.5
19 ゴム [基]	67,302	2.4	72,098	2.9	4,796	7.1
20 なめし革 [生]	1,016	0.0	780	0.0	△236	△23.2
21 窯業・土石 [基]	115,720	4.1	136,711	5.5	20,991	18.1
(22)鉄鋼 [基]	225,366	8.1	219,187	8.9	△6,179	△2.7
(23)非鉄金属 [基]	26,751	1.0	35,313	1.4	8,561	32.0
(24)金属 [基]	161,993	5.8	134,145	5.4	△27,848	△17.2
(25)はん用機械 [加]	118,675	4.3	88,310	3.6	△30,365	△25.6
(26)生産用機械 [加]	108,988	3.9	127,700	5.2	18,712	17.2
(27)業務用機械 [加]	6,388	0.2	11,198	0.5	4,810	75.3
(28)電子・デバイス [加]	82,754	3.0	115,602	4.7	32,848	39.7
(29)電気機械 [加]	61,516	2.2	66,296	2.7	4,779	7.8
(30)情報通信機器 [加]	6,122	0.2	5,747	0.2	△375	△6.1
(31)輸送機械 [加]	848,964	30.4	498,689	20.2	△350,274	△41.3
32 その他 [生]	30,489	1.1	37,255	1.5	6,766	22.2
重化学工業	1,829,185	65.6	1,458,072	59.0	△371,114	△20.3
軽工業	959,437	34.4	1,014,059	41.0	54,622	5.7
総数	2,788,622	100.0	2,472,131	100.0	△316,491	△11.3

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



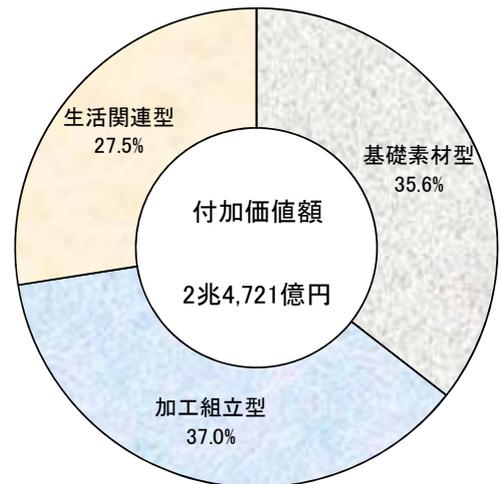
【産業3類型別 付加価値額】

第22図 産業3類型別付加価値額の構成比

○最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、基礎素材型が8,792億円（構成比35.6%）、加工組立型が9,135億円（同37.0%）、生活関連型が6,794億円（同27.5%）となっている。（第22図）

前年と比較すると、増加は生活関連型で+330億円（前年比+5.1%）、減少は加工組立型が△3,199億円（同△25.9%）、基礎素材型が△297億円（同△3.3%）となっている。（第19表）



第19表 産業3類型別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業3分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	908,895	32.6	879,236	35.6	△ 29,659	△ 3.3
加工組立型	1,233,406	44.2	913,542	37.0	△ 319,864	△ 25.9
生活関連型	646,321	23.2	679,353	27.5	33,032	5.1
総数	2,788,622	100.0	2,472,131	100.0	△ 316,491	△ 11.3

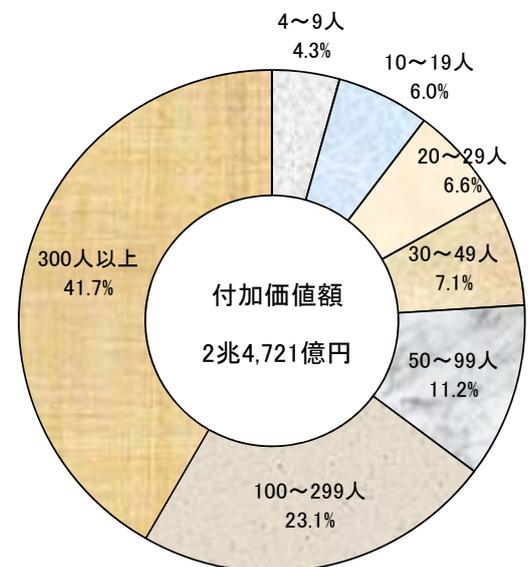
【従業者規模別 付加価値額】

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比

○「50人以上」の規模で7割以上を占める

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」が1兆308億円（構成比41.7%）、同「100~299人」が5,702億円（同23.1%）、同「50~99人」が2,779億円（同11.2%）となっており、この3規模（1兆8,789億円）で全体の76.0%を占めている。（第23図）

前年と比較すると、増加は同「30~49人」が+280億円（前年比+18.8%）、同「4~9人」が+266億円（同+33.2%）、同「50~99人」が+113億円（同+4.2%）などで、減少は同「300人以上」が△3,780億円（同△26.8%）、同「100~299人」が△197億円（同△3.3%）となっている。（第20表）



第20表 従業者規模別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4 ~ 9人	80,170	2.9	106,800	4.3	26,630	33.2
10 ~ 19人	140,608	5.0	147,339	6.0	6,731	4.8
20 ~ 29人	153,834	5.5	162,439	6.6	8,606	5.6
30 ~ 49人	148,739	5.3	176,699	7.1	27,959	18.8
50 ~ 99人	266,581	9.6	277,894	11.2	11,313	4.2
100 ~ 299人	589,895	21.2	570,169	23.1	△ 19,726	△ 3.3
300人以上	1,408,796	50.5	1,030,792	41.7	△ 378,004	△ 26.8
総数	2,788,622	100.0	2,472,131	100.0	△ 316,491	△ 11.3

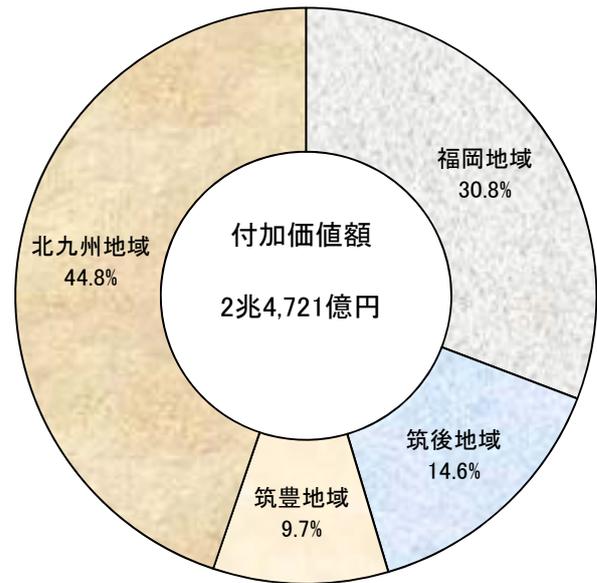
【地域別 付加価値額】

第24図 地域別付加価値額の構成比

○北九州地域だけで約半数を占める

地域別にみると、北九州地域が1兆1,082億円（構成比44.8%）と最も多く、次いで福岡地域が7,617億円（同30.8%）、筑後地域が3,613億円（同14.6%）、筑豊地域が2,409億円（同9.7%）となっている。（第24図）

前年と比較すると、増加は福岡地域が+1,207億円（前年比+18.8%）、減少は北九州地域が△4,049億円（同△26.8%）、筑豊地域が△214億円（同△8.2%）、筑後地域が△108億円（同△2.9%）となっている。（第21表）



第21表 地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

地 域	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	641,057	23.0	761,719	30.8	120,662	18.8
筑 後 地 域	372,127	13.3	361,293	14.6	△ 10,834	△ 2.9
筑 豊 地 域	262,303	9.4	240,909	9.7	△ 21,395	△ 8.2
北 九 州 地 域	1,513,135	54.3	1,108,211	44.8	△ 404,924	△ 26.8
総 数	2,788,622	100.0	2,472,131	100.0	△ 316,491	△ 11.3

6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は6兆9,738億円

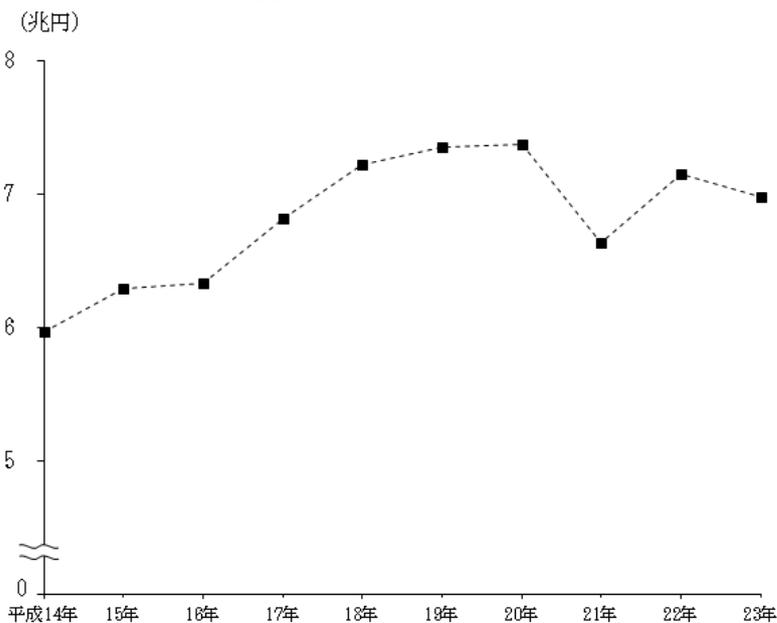
【動向】

生産額は6兆9,738億円で、前年比△2.5%と2年ぶりに減少した。(第22表、第25図)

第22表 生産額(年次別)

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
平成14年	5,962,811	△ 3.1
15年	6,289,038	5.5
16年	6,329,276	0.6
17年	6,813,839	7.7
18年	7,221,596	6.0
19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△ 2.5

第25図 生産額の推移



* 第22表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

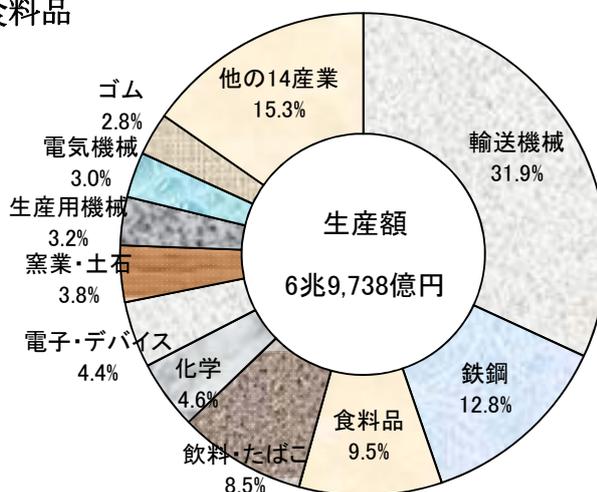
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 生産額】

○上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

生産額が大きい産業をみると、輸送機械が2兆2,261億円(構成比31.9%)、鉄鋼が8,955億円(同12.8%)、食料品が6,631億円(同9.5%)、飲料・たばこが5,922億円(同8.5%)、化学が3,217億円(同4.6%)となっており、この5産業(4兆6,986億円)で全体の67.4%を占めている。(第26図)

第26図 産業別生産額の構成比



○増加は、鉄鋼、石油・石炭、生産用機械など。減少は、輸送機械、金属、化学など

前年と比較すると、増加は、鉄鋼が+888億円（前年比+11.0%）、石油・石炭が+559億円（同+86.8%）、生産用機械が+290億円（同+14.7%）などである。

一方、減少は、輸送機械が△1,107億円（同△4.7%）、金属が△819億円（同△30.7%）、化学が△593億円（同△15.6%）などとなっている。（第23表、第27図）

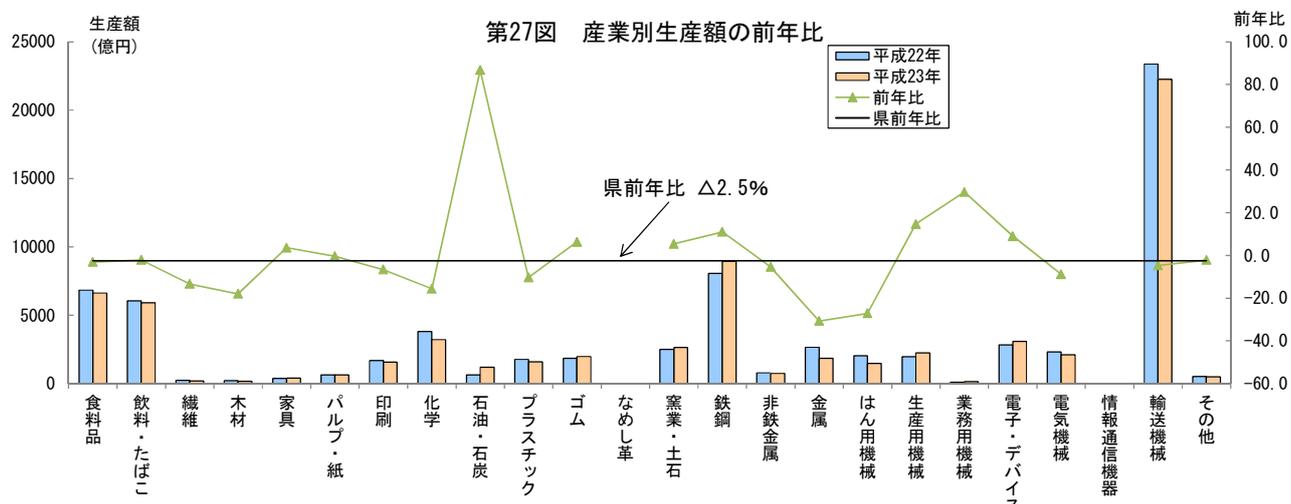
第23表 産業別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	684,020	9.6	663,071	9.5	△ 20,949	△ 3.1
10 飲料・たばこ [生]	604,872	8.5	592,221	8.5	△ 12,651	△ 2.1
11 繊維 [生]	24,225	0.3	21,007	0.3	△ 3,218	△ 13.3
12 木材 [基]	21,824	0.3	17,913	0.3	△ 3,911	△ 17.9
13 家具 [生]	38,801	0.5	40,212	0.6	1,411	3.6
14 パルプ・紙 [基]	64,082	0.9	63,847	0.9	△ 236	△ 0.4
15 印刷 [生]	168,130	2.4	156,989	2.3	△ 11,141	△ 6.6
(16)化学 [基]	380,966	5.3	321,657	4.6	△ 59,309	△ 15.6
(17)石油・石炭 [基]	64,437	0.9	120,363	1.7	55,926	86.8
18 プラスチック [基]	177,847	2.5	159,505	2.3	△ 18,341	△ 10.3
19 ゴム [基]	186,598	2.6	198,437	2.8	11,839	6.3
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	251,469	3.5	265,199	3.8	13,730	5.5
(22)鉄鋼 [基]	806,750	11.3	895,522	12.8	88,772	11.0
(23)非鉄金属 [基]	78,607	1.1	74,382	1.1	△ 4,225	△ 5.4
(24)金属 [基]	266,865	3.7	184,925	2.7	△ 81,939	△ 30.7
(25)はん用機械 [加]	204,286	2.9	148,913	2.1	△ 55,373	△ 27.1
(26)生産用機械 [加]	196,719	2.8	225,691	3.2	28,972	14.7
(27)業務用機械 [加]	10,936	0.2	14,183	0.2	3,247	29.7
(28)電子・デバイス [加]	283,228	4.0	308,771	4.4	25,543	9.0
(29)電気機械 [加]	232,117	3.2	211,809	3.0	△ 20,309	△ 8.7
(30)情報通信機器 [加]	X	X	X	X	X	X
(31)輸送機械 [加]	2,336,780	32.7	2,226,100	31.9	△ 110,679	△ 4.7
32 その他 [生]	51,849	0.7	50,763	0.7	△ 1,087	△ 2.1
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	7,149,730	100.0	6,973,796	100.0	△ 175,935	△ 2.5

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



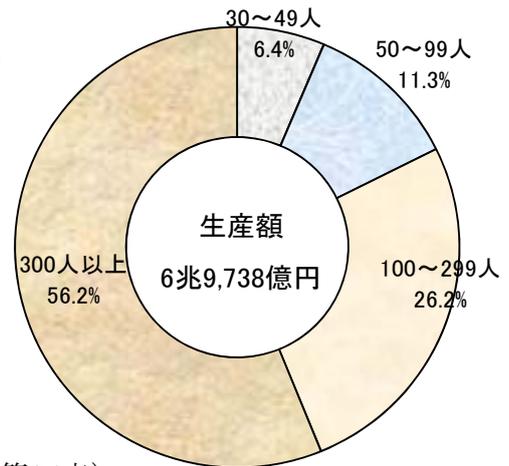
【従業者規模別 生産額】

第28図 従業者規模別生産額の構成比

○「300人以上」の規模だけで半数以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が3兆9,162億円（構成比56.2%）と最も大きく、次いで同「100～299人」が1兆8,261億円（同26.2%）となっており、これら2規模（5兆7,424億円）で全体の82.3%を占めている。（第28図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+388億円（前年比+9.6%）、減少は同「300人以上」が△1,262億円（同△3.1%）、同「100～299人」が△813億円（同△4.3%）、同「50～99人」が△72億円（同△0.9%）となっている。（第24表）



第24表 従業者規模別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	406,282	5.7	445,087	6.4	38,805	9.6
50～99人	793,596	11.1	786,349	11.3	△7,246	△0.9
100～299人	1,907,449	26.7	1,826,113	26.2	△81,336	△4.3
300人以上	4,042,404	56.5	3,916,247	56.2	△126,157	△3.1
総数	7,149,730	100.0	6,973,796	100.0	△175,935	△2.5

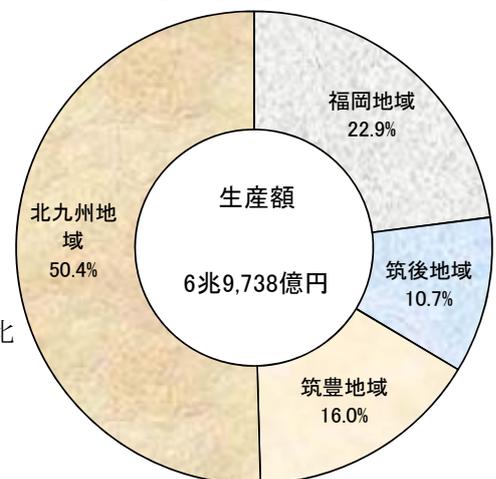
【地域別 生産額】

第29図 地域別生産額の構成比

○北九州地域だけで半数を占める

地域別にみると、北九州地域が3兆5,158億円（構成比50.4%）と最も大きく、次いで福岡地域が1兆6,005億円（同22.9%）、筑豊地域が1兆1,132億円（同16.0%）、筑後地域が7,443億円（同10.7%）となっている。（第29図）

前年と比較すると、増加は福岡地域が+466億円（前年比+3.0%）、減少は筑豊地域が△1,900億円（同△14.6%）、筑後地域が△319億円（同△4.1%）、北九州地域が△6億円（同△0.0%）となっている。（第25表）



第25表 地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

地域	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	1,553,913	21.7	1,600,463	22.9	46,550	3.0
筑後地域	776,225	10.9	744,342	10.7	△31,884	△4.1
筑豊地域	1,303,159	18.2	1,113,171	16.0	△189,988	△14.6
北九州地域	3,516,433	49.2	3,515,820	50.4	△613	△0.0
総数	7,149,730	100.0	6,973,796	100.0	△175,935	△2.5

7 有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産額は1兆9,184億円

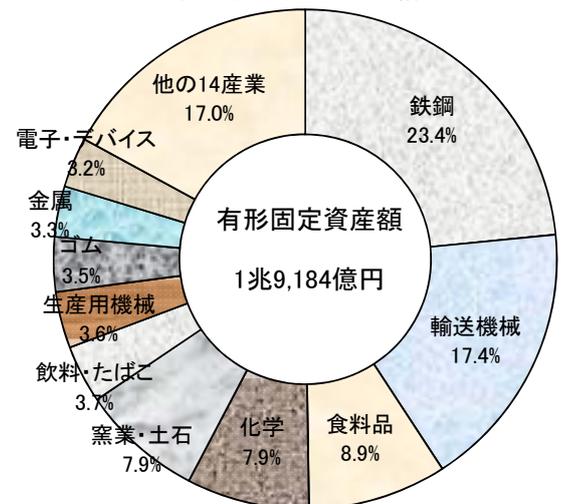
【産業別 有形固定資産額】

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、食料品

有形固定資産（年末現在高）が大きい産業をみると、鉄鋼が4,494億円（構成比23.4%）、輸送機械が3,338億円（同17.4%）、食料品が1,715億円（同8.9%）、化学が1,512億円（同7.9%）、窯業・土石が1,510億円（同7.9%）となっており、この5産業（1兆2,569億円）で全体の65.5%を占めている。（第30図）

年初現在高と比較すると、増加は、鉄鋼が+122億円（年初比+2.8%）、ゴムが+62億円（同+10.0%）、石油・石炭が+51億円（同+9.9%）などとなっている。一方、減少は、輸送機械が△256億円（同△7.1%）、化学が△123億円（同△7.5%）、電子・デバイスが△67億円（同△9.8%）などとなっている。（第26表、第31図）

第30図 産業別有形固定資産額の構成比



第26表 産業別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

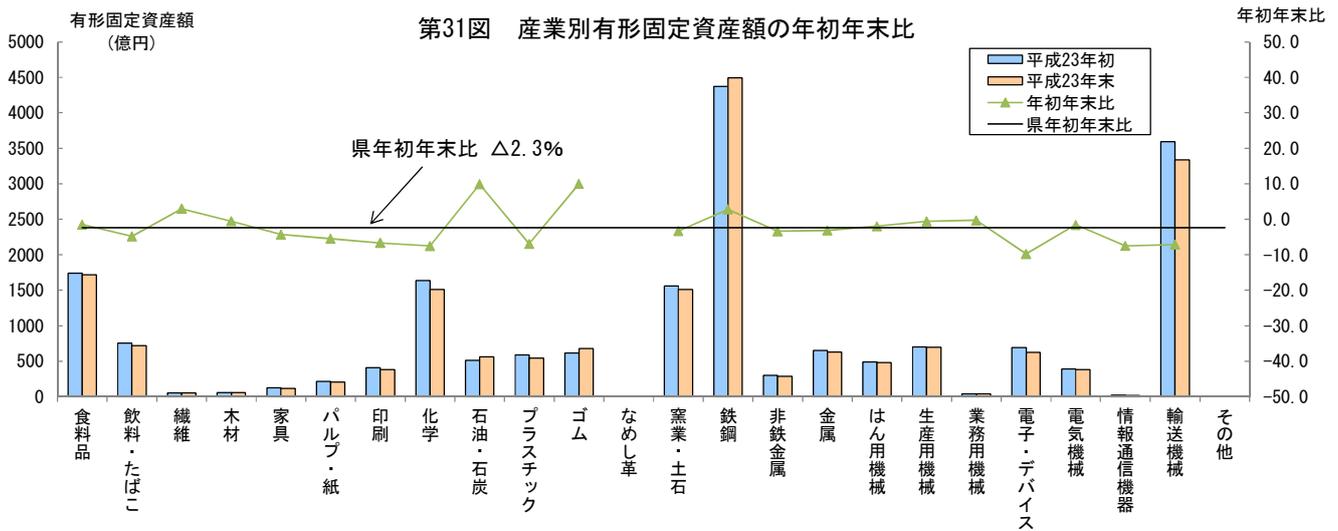
(単位:百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
09 食料品 [生]	174,076	8.9	171,513	8.9	△ 2,563	△ 1.5
10 飲料・たばこ [生]	75,551	3.8	71,932	3.7	△ 3,619	△ 4.8
11 繊維 [生]	5,403	0.3	5,564	0.3	161	3.0
12 木材 [基]	5,728	0.3	5,695	0.3	△ 32	△ 0.6
13 家具 [生]	12,203	0.6	11,681	0.6	△ 521	△ 4.3
14 パルプ・紙 [基]	21,737	1.1	20,552	1.1	△ 1,185	△ 5.5
15 印刷 [生]	40,979	2.1	38,253	2.0	△ 2,726	△ 6.7
(16)化学 [基]	163,460	8.3	151,173	7.9	△ 12,286	△ 7.5
(17)石油・石炭 [基]	51,209	2.6	56,280	2.9	5,071	9.9
18 プラスチック [基]	58,531	3.0	54,489	2.8	△ 4,042	△ 6.9
19 ゴム [基]	61,705	3.1	67,874	3.5	6,169	10.0
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	156,122	7.9	150,952	7.9	△ 5,170	△ 3.3
(22)鉄鋼 [基]	437,208	22.3	449,413	23.4	12,205	2.8
(23)非鉄金属 [基]	29,921	1.5	28,915	1.5	△ 1,007	△ 3.4
(24)金属 [基]	64,932	3.3	62,912	3.3	△ 2,020	△ 3.1
(25)はん用機械 [加]	49,115	2.5	48,150	2.5	△ 965	△ 2.0
(26)生産用機械 [加]	70,226	3.6	69,814	3.6	△ 412	△ 0.6
(27)業務用機械 [加]	3,998	0.2	3,986	0.2	△ 12	△ 0.3
(28)電子・デバイス [加]	68,977	3.5	62,239	3.2	△ 6,738	△ 9.8
(29)電気機械 [加]	39,061	2.0	38,460	2.0	△ 601	△ 1.5
(30)情報通信機器 [加]	2,097	0.1	1,939	0.1	△ 157	△ 7.5
(31)輸送機械 [加]	359,423	18.3	333,824	17.4	△ 25,599	△ 7.1
32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X
重化学工業	1,339,627	68.2	1,307,107	68.1	△ 32,521	△ 2.4
軽工業	624,962	31.8	611,338	31.9	△ 13,624	△ 2.2
総数	1,964,589	100.0	1,918,445	100.0	△ 46,145	△ 2.3

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

7 有形固定資産額



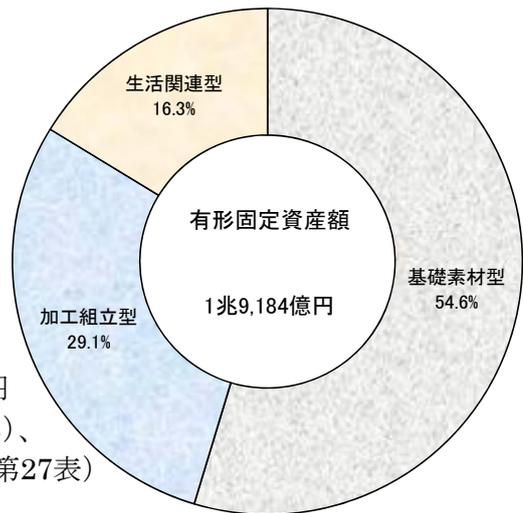
【産業3類型別 有形固定資産額】

第32図 産業3類型別有形固定資産額の構成比

○基礎素材型だけで5割以上を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が1兆483億円（構成比54.6%）と最も大きく、次いで加工組立型が5,584億円（同29.1%）、生活関連型が3,118億円（同16.3%）となっている。（第32図）

年初現在高と比較すると、いずれの類型も減少しており、減少額の大きい順に加工組立型が△345億円（年初比△5.8%）、生活関連型が△94億円（同△2.9%）、基礎素材型が△23億円（同△0.2%）となっている。（第27表）



第27表 産業3類型別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

産業3分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	1,050,553	53.5	1,048,256	54.6	△ 2,296	△ 0.2
加工組立型	592,897	30.2	558,413	29.1	△ 34,484	△ 5.8
生活関連型	321,139	16.3	311,775	16.3	△ 9,364	△ 2.9
総数	1,964,589	100.0	1,918,445	100.0	△ 46,145	△ 2.3

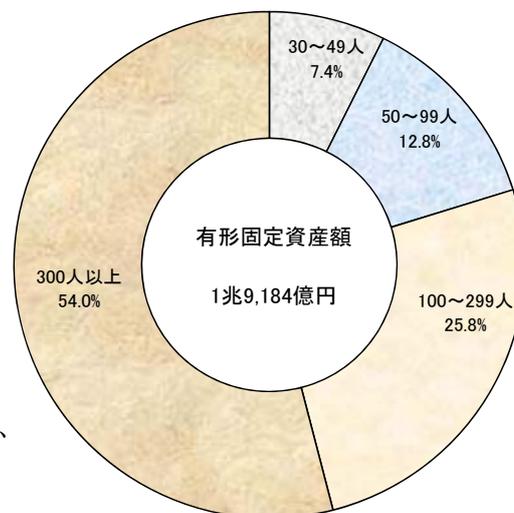
【従業員規模別 有形固定資産額】

○100人以上の規模で約8割を占める

従業員規模別（4区分）にみると、従業員数「300人以上」が1兆363億円（構成比54.0%）、同「100～299人」が4,945億円（同25.8%）となっており、この2規模（1兆5,308億円）で県全体の79.8%を占めている。（第33図）

年初現在高と比較すると、いずれの規模も減少しており、減少額が大きい順に従業員数「100～299人」が△226億円（年初比△4.4%）、同「50～99人」が△120億円（同△4.7%）、同「300人以上」が△71億円（同△0.7%）、同「30～49人」が△44億円（同△3.0%）となっている。（第28表）

第33図 従業員規模別有形固定資産額の構成比



第28表 従業員規模別有形固定資産額（従業員30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業員規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	145,975	7.4	141,527	7.4	△ 4,448	△ 3.0
50～99人	258,137	13.1	246,131	12.8	△ 12,005	△ 4.7
100～299人	517,154	26.3	494,521	25.8	△ 22,633	△ 4.4
300人以上	1,043,324	53.1	1,036,266	54.0	△ 7,058	△ 0.7
総数	1,964,589	100.0	1,918,445	100.0	△ 46,145	△ 2.3

7 有形固定資産額

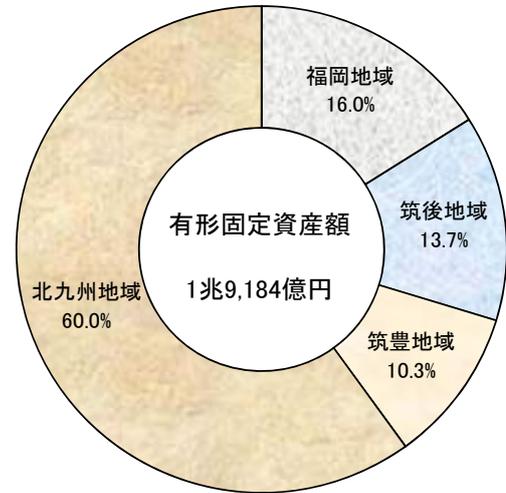
【地域別 有形固定資産額】

○北九州地域だけで約6割を占める

地域別にみると、北九州地域が1兆1,506億円（構成比60.0%）と最も大きく、次いで福岡地域が3,077億円（同16.0%）、筑後地域が2,624億円（同13.7%）、筑豊地域が1,977億円（同10.3%）となっている。（第34図）

年初現在高と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少額が大きい順に北九州地域が△184億円（年初比△1.6%）、筑豊地域が△182億円（同△8.4%）、福岡地域が△87億円（同△2.8%）、筑後地域が△8億円（同△0.3%）となっている。（第29表）

第34図 地域別有形固定資産額の構成比



第29表 地域別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

地 域	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	316,403	16.1	307,673	16.0	△ 8,730	△ 2.8
筑後地域	263,231	13.4	262,425	13.7	△ 806	△ 0.3
筑豊地域	215,993	11.0	197,746	10.3	△ 18,247	△ 8.4
北九州地域	1,168,962	59.5	1,150,600	60.0	△ 18,362	△ 1.6
総 数	1,964,589	100.0	1,918,445	100.0	△ 46,145	△ 2.3

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

投資総額は2,269億円

【動向】

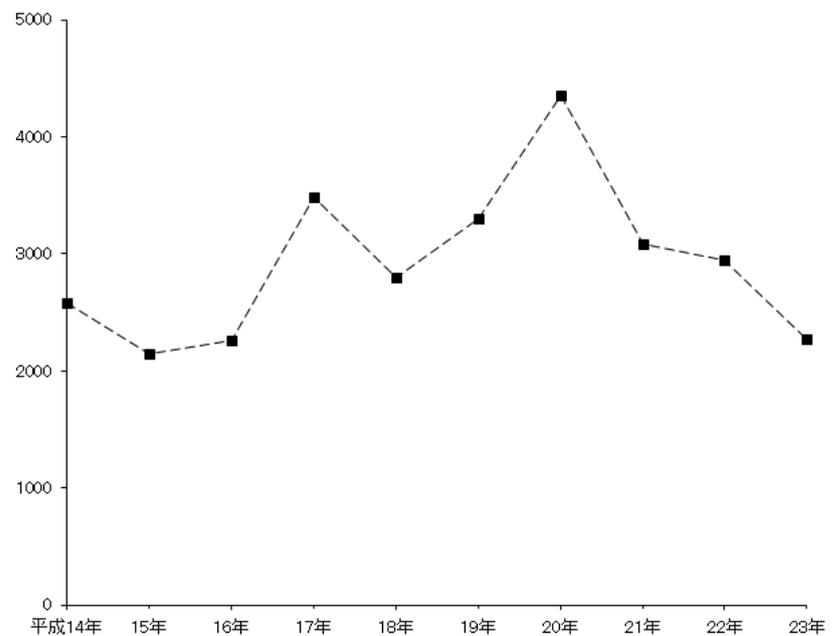
投資総額は2,269億円で、前年比△23.1%と3年連続で減少した。(第30表、第35図)

第30表 投資総額(年次別)

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比(%)
平成14年	257,446	△27.2
15年	215,086	△16.5
16年	226,098	5.1
17年	348,649	54.2
18年	280,291	△19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△29.1
22年	295,081	△4.4
23年	226,946	△23.1

(億円)

第35図 投資総額の推移



* 第30表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

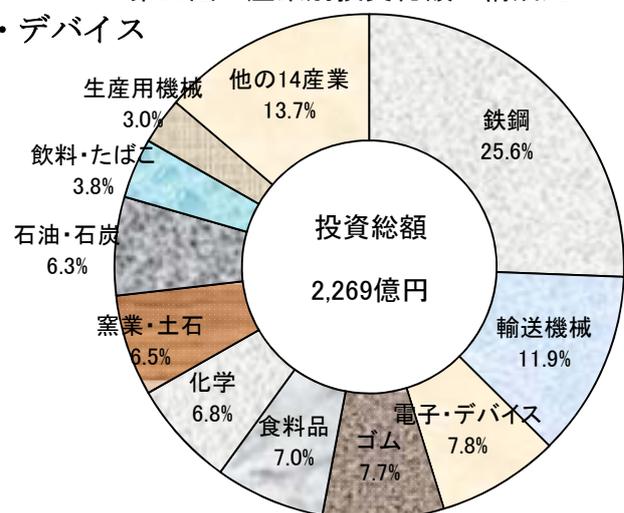
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 投資総額】

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、電子・デバイス

投資総額が大きい産業をみると、鉄鋼が582億円(構成比25.6%)、輸送機械が270億円(同11.9%)、電子・デバイスが176億円(同7.8%)、ゴムが175億円(同7.7%)、食料品が158億円(同7.0%)となっており、この5産業(1,360億円)で全体の59.9%を占めている。(第36図)

第36図 産業別投資総額の構成比



8 投資総額

○増加は、石油・石炭、飲料・たばこ、生産用機械など。減少は、鉄鋼、窯業・土石、化学など

前年と比較すると、増加は、石油・石炭が+109億円（前年比+322.2%）、飲料・たばこが+26億円（同+42.0%）、生産用機械が+25億円（同+57.1%）などとなっている。

一方、減少は、鉄鋼が△401億円（同△40.8%）、窯業・土石が△100億円（同△40.4%）、化学が△96億円（同△38.4%）などとなっている。（第31表、第37図）

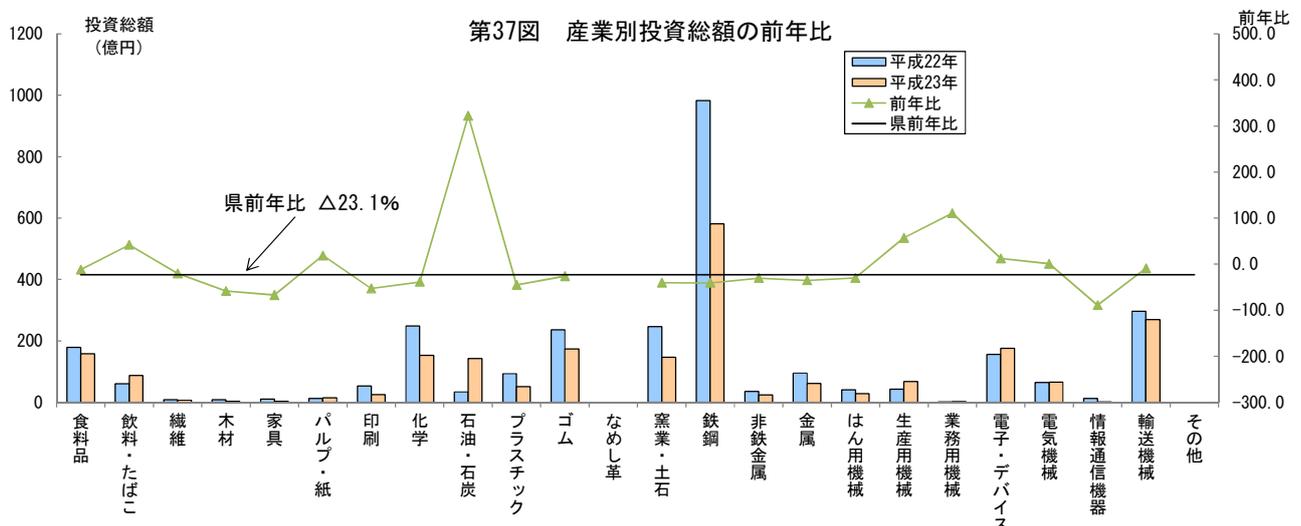
第31表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	17,912	6.1	15,813	7.0	△ 2,099	△ 11.7
10 飲料・たばこ [生]	6,129	2.1	8,702	3.8	2,573	42.0
11 繊維 [生]	866	0.3	691	0.3	△ 175	△ 20.2
12 木材 [基]	812	0.3	337	0.1	△ 475	△ 58.4
13 家具 [生]	1,049	0.4	344	0.2	△ 704	△ 67.1
14 パルプ・紙 [基]	1,256	0.4	1,492	0.7	236	18.8
15 印刷 [生]	5,355	1.8	2,517	1.1	△ 2,838	△ 53.0
(16)化学 [基]	24,938	8.5	15,350	6.8	△ 9,588	△ 38.4
(17)石油・石炭 [基]	3,381	1.1	14,275	6.3	10,895	322.2
18 プラスチック [基]	9,320	3.2	5,103	2.2	△ 4,217	△ 45.2
19 ゴム [基]	23,619	8.0	17,459	7.7	△ 6,159	△ 26.1
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	24,721	8.4	14,734	6.5	△ 9,987	△ 40.4
(22)鉄鋼 [基]	98,265	33.3	58,179	25.6	△ 40,086	△ 40.8
(23)非鉄金属 [基]	3,525	1.2	2,454	1.1	△ 1,070	△ 30.4
(24)金属 [基]	9,528	3.2	6,161	2.7	△ 3,367	△ 35.3
(25)はん用機械 [加]	4,066	1.4	2,861	1.3	△ 1,205	△ 29.6
(26)生産用機械 [加]	4,302	1.5	6,757	3.0	2,455	57.1
(27)業務用機械 [加]	127	0.0	267	0.1	140	110.4
(28)電子・デバイス [加]	15,641	5.3	17,599	7.8	1,957	12.5
(29)電気機械 [加]	6,484	2.2	6,540	2.9	56	0.9
(30)情報通信機器 [加]	1,263	0.4	134	0.1	△ 1,128	△ 89.4
(31)輸送機械 [加]	29,664	10.1	26,963	11.9	△ 2,701	△ 9.1
32 その他 [生]	X	X	X	X	X	X
重化学工業	201,184	68.2	157,540	69.4	△ 43,643	△ 21.7
軽工業	93,897	31.8	69,405	30.6	△ 24,492	△ 26.1
総数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



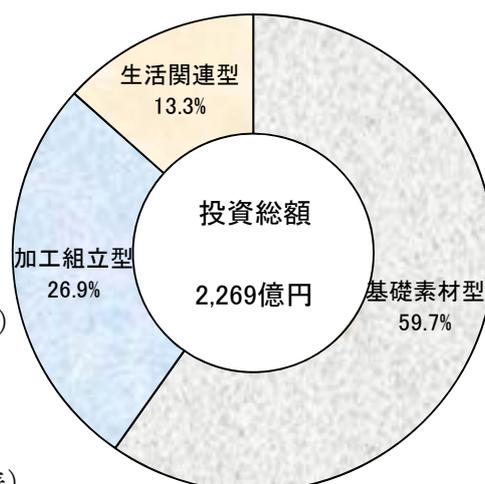
【産業3類型別 投資総額】

第38図 産業3類型別投資総額の構成比

○基礎素材型が約6割を占めている

産業3類型別にみると、基礎素材型が1,355億円（構成比59.7%）と最も大きく、次いで加工組立型が611億円（同26.9%）、生活関連型が303億円（同13.3%）となっている。（第38図）

前年との比較でみると、いずれの類型も減少しており、減少額が大きい順に基礎素材型が△638億円（前年比△32.0%）、生活関連型が△39億円（同△11.4%）、加工組立型が△4億円（同△0.7%）となっている。（第32表）



第32表 産業3類型別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

産業3分類	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	199,365	67.6	135,545	59.7	△ 63,820	△ 32.0
加工組立型	61,546	20.9	61,121	26.9	△ 426	△ 0.7
生活関連型	34,169	11.6	30,280	13.3	△ 3,889	△ 11.4
総数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

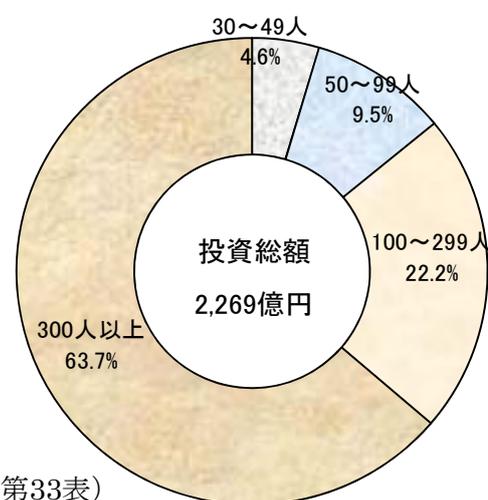
【従業者規模別 投資総額】

第39図 従業者規模別投資総額の構成比

○100人以上の規模で8割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が1,446億円（構成比63.7%）、同「100～299人」が504億円（同22.2%）となっており、この2規模（1,950億円）で全体の85.9%を占めている。（第39図）

前年と比較すると、増加は同「50～99人」が+6億円（前年比+2.8%）、減少は同「300人以上」が△462億円（同△24.2%）、同「100人～299人」が△209億円（同△29.3%）、同「30～49人」が△16億円（同△13.6%）となっている。（第33表）



第33表 従業者規模別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	平成22年		平成23年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	12,074	4.1	10,434	4.6	△ 1,641	△ 13.6
50～99人	20,923	7.1	21,513	9.5	590	2.8
100～299人	71,261	24.1	50,400	22.2	△ 20,861	△ 29.3
300人以上	190,822	64.7	144,599	63.7	△ 46,224	△ 24.2
総数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

8 投資総額

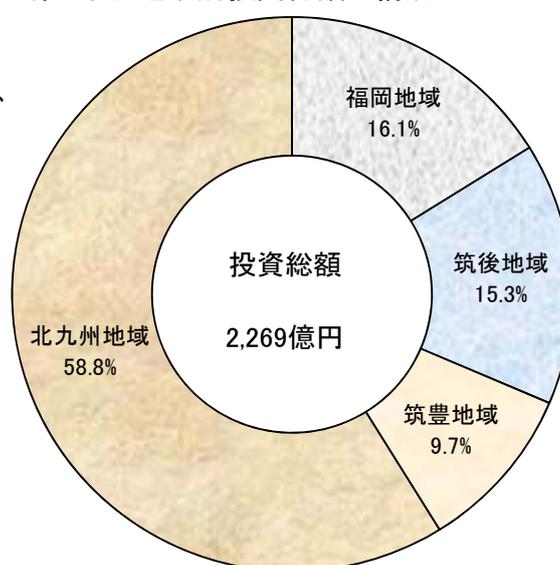
【地域別 投資総額】

○北九州地域で約6割を占める

地域別にみると、北九州地域が1,335億円（構成比58.8%）と最も大きく、次いで福岡地域が366億円（同16.1%）、筑後地域が347億円（同15.3%）、筑豊地域が221億円（同9.7%）となっている。（第40図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少額が大きい順に北九州地域が△500億円（前年比△27.2%）、筑後地域が△95億円（同△21.6%）、福岡地域が△50億円（同△12.1%）、筑豊地域が△36億円（同△13.9%）となっている。（第34表）

第40図 地域別投資総額の構成比



第34表 地域別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

地 域	平成 22 年		平成 23 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	41,646	14.1	36,599	16.1	△ 5,047	△ 12.1
筑 後 地 域	44,273	15.0	34,731	15.3	△ 9,542	△ 21.6
筑 豊 地 域	25,643	8.7	22,077	9.7	△ 3,567	△ 13.9
北 九 州 地 域	183,519	62.2	133,539	58.8	△ 49,980	△ 27.2
総 数	295,081	100.0	226,946	100.0	△ 68,135	△ 23.1

9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,380千 m^3

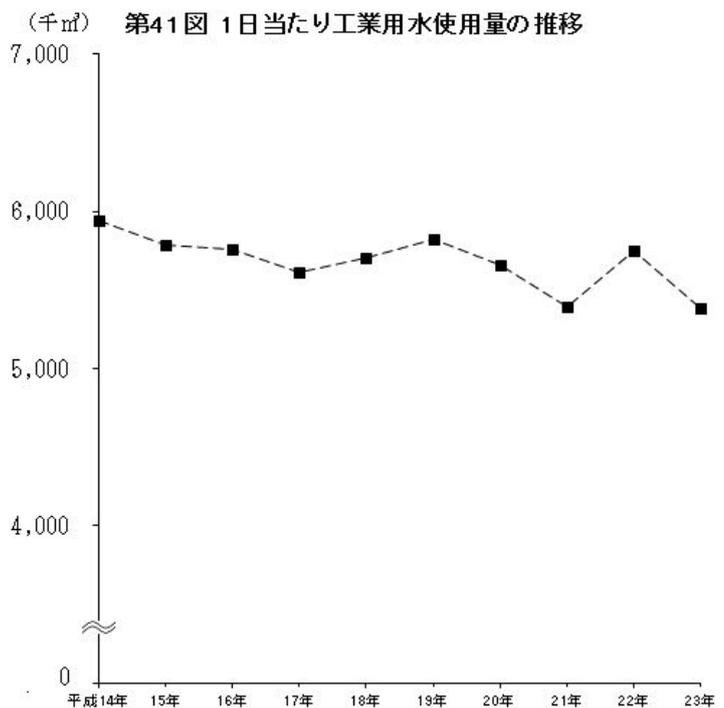
【動向】

1日当たり工業用水使用量は5,380千 m^3 で、前年比△6.4%と2年ぶりに減少した。
(第35表、第41図)

第35表 1日当たり工業用水使用量(年次別)

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前年比(%)
平成14年	5,944	△ 2.9
15年	5,790	△ 2.6
16年	5,763	△ 0.5
17年	5,613	△ 2.6
18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5
23年	5,380	△ 6.4

第41図 1日当たり工業用水使用量の推移



* 第35表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂(対象分類の減少)により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

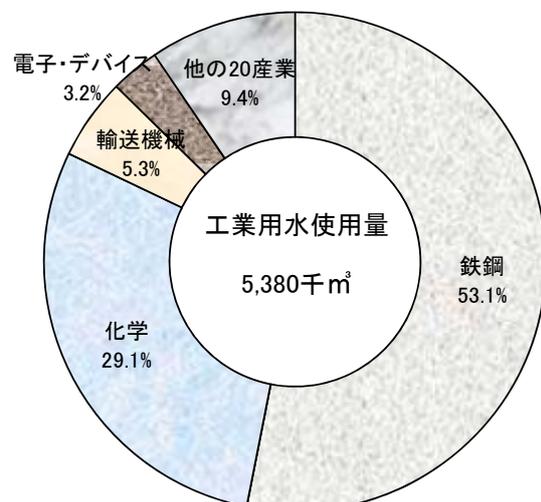
* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

【産業別 工業用水使用量】

○上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

工業用水使用量が多い産業をみると、鉄鋼が2,856千 m^3 (構成比53.1%)と最も多く、次いで化学が1,564千 m^3 (同29.1%)、輸送機械が283千 m^3 (同5.3%)となっており、この3産業(4,702千 m^3)で全体の87.4%を占めている。(第42図)

第42図 産業別工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用状況

○増加は、電子・デバイス、非鉄金属、ゴムなど。減少は、鉄鋼、化学、窯業・土石など

前年と比較すると、増加は、電子・デバイスが+59千³m (前年比+52.9%)、非鉄金属が+3千³m (同+68.6%)、ゴムが+3千³m (同+5.2%) などとなっている。

一方、減少は、鉄鋼が△330千³m (同△10.3%)、化学が△48千³m (同△3.0%)、窯業・土石が△29千³m (同△30.2%)などとなっている。(第36表、第43図)

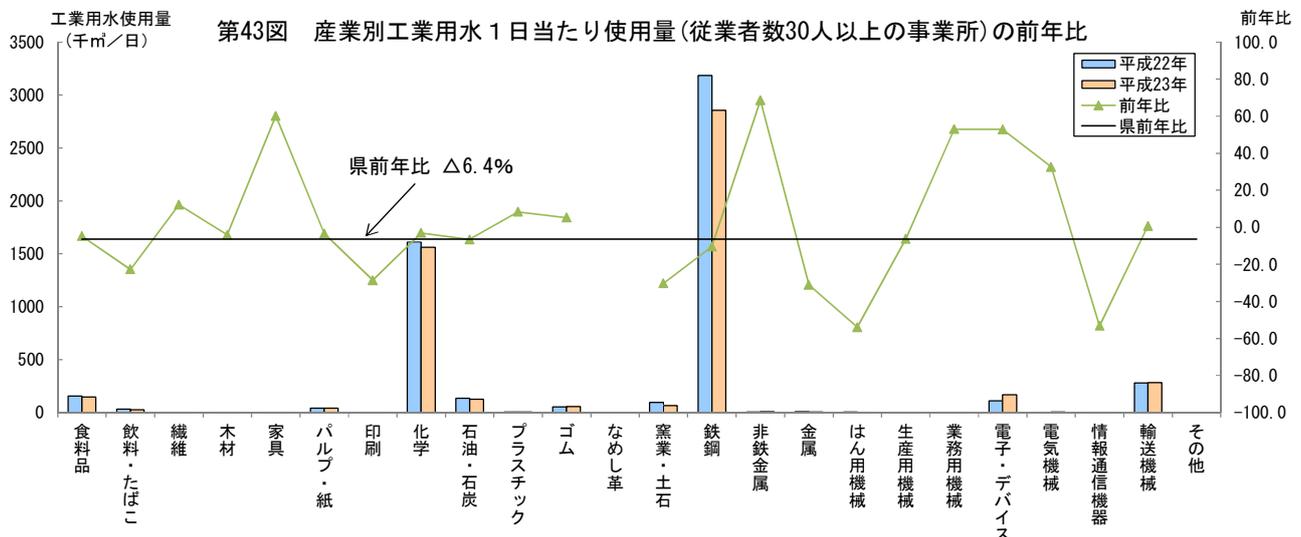
第36表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m³)

産業中分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
09 食 料 品 [生]	155,019	147,751	2.7	△ 7,268	△ 4.7	88,738	83,678	1.9	△ 5,060	△ 5.7
10 飲 料・たばこ [生]	32,586	25,179	0.5	△ 7,407	△ 22.7	30,008	25,179	0.6	△ 4,829	△ 16.1
11 織 維 [生]	3,712	4,163	0.1	451	12.1	3,712	4,163	0.1	451	12.1
12 木 材 [基]	471	452	0.0	△ 19	△ 4.0	471	452	0.0	△ 19	△ 4.0
13 家 具 [生]	1,336	2,140	0.0	804	60.2	1,336	2,140	0.0	804	60.2
14 パルプ・紙 [基]	42,383	40,950	0.8	△ 1,433	△ 3.4	42,383	40,950	0.9	△ 1,433	△ 3.4
15 印 刷 [生]	2,023	1,446	0.0	△ 577	△ 28.5	2,023	1,446	0.0	△ 577	△ 28.5
(16)化 学 [基]	1,611,504	1,563,529	29.1	△ 47,975	△ 3.0	1,479,868	1,448,081	33.3	△ 31,787	△ 2.1
(17)石 油・石炭 [基]	135,840	127,020	2.4	△ 8,820	△ 6.5	16,840	17,095	0.4	255	1.5
18 プラスチック [基]	5,747	6,229	0.1	482	8.4	5,747	6,229	0.1	482	8.4
19 ゴ ム [基]	54,351	57,202	1.1	2,851	5.2	54,351	57,202	1.3	2,851	5.2
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	95,391	66,562	1.2	△ 28,829	△ 30.2	95,391	66,562	1.5	△ 28,829	△ 30.2
(22)鉄 鋼 [基]	3,185,775	2,856,174	53.1	△ 329,601	△ 10.3	2,447,915	2,118,983	48.7	△ 328,932	△ 13.4
(23)非 鉄 金 属 [基]	5,074	8,553	0.2	3,479	68.6	5,074	6,851	0.2	1,777	35.0
(24)金 属 [基]	8,627	5,949	0.1	△ 2,678	△ 31.0	8,627	5,949	0.1	△ 2,678	△ 31.0
(25)はん用機械 [加]	5,685	2,620	0.0	△ 3,065	△ 53.9	5,685	2,620	0.1	△ 3,065	△ 53.9
(26)生産用機械 [加]	4,621	4,331	0.1	△ 290	△ 6.3	4,621	4,331	0.1	△ 290	△ 6.3
(27)業務用機械 [加]	117	179	0.0	62	53.0	117	179	0.0	62	53.0
(28)電子・デバイス [加]	110,995	169,682	3.2	58,687	52.9	110,995	169,682	3.9	58,687	52.9
(29)電気機械 [加]	4,617	6,122	0.1	1,505	32.6	4,617	6,122	0.1	1,505	32.6
(30)情報通信機器 [加]	62	29	0.0	△ 33	△ 53.2	62	29	0.0	△ 33	△ 53.2
(31)輸送機械 [加]	280,649	282,700	5.3	2,051	0.7	280,649	282,700	6.5	2,051	0.7
32 そ の 他 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
重 化 学 工 業	5,353,566	5,026,888	93.4	△ 326,678	△ 6.1	4,365,070	4,062,622	93.4	△ 302,448	△ 6.9
軽 工 業	393,414	353,437	6.6	△ 39,977	△ 10.2	324,555	289,364	6.6	△ 35,191	△ 10.8
総 数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



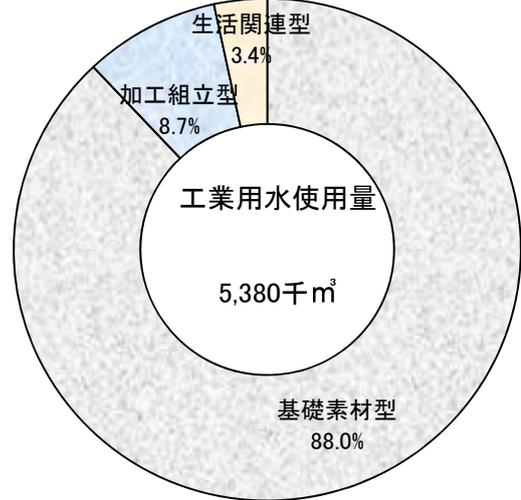
【産業3類型別 工業用水使用量】

第44図 産業3類型別工業用水使用量の構成比

○基礎素材型が約9割を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が4,733千 m^3 （構成比88.0%）と最も多く、次いで加工組立型が466千 m^3 （同8.7%）、生活関連型が182千 m^3 （同3.4%）となっている。（第44図）

前年と比較すると、増加は加工組立型が+59千 m^3 （前年比+14.5%）、減少は基礎素材型が△413千 m^3 （同△8.0%）、生活関連型が△13千 m^3 （同△6.7%）となっている。（第37表）



第37表 産業3類型別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

産業3分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
基礎素材型	5,145,163	4,732,620	88.0	△ 412,543	△ 8.0	4,156,667	3,768,354	86.6	△ 388,313	△ 9.3
加工組立型	406,746	465,663	8.7	58,917	14.5	406,746	465,663	10.7	58,917	14.5
生活関連型	195,071	182,042	3.4	△ 13,029	△ 6.7	126,212	117,969	2.7	△ 8,243	△ 6.5
総数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

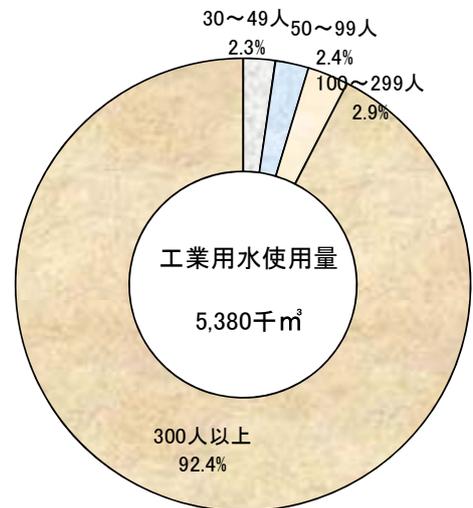
【従業者規模別 工業用水使用量】

第45図 従業者規模別工業用水使用量の構成比

○「300人以上」の規模だけで9割以上を占める

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4,973千 m^3 と全体の92.4%を占めている。（第45図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+5千 m^3 （前年比+3.9%）、減少は同「300人以上」が△289千 m^3 （同△5.5%）、同「50～99人」が△53千 m^3 （同△29.4%）、同「100～299人」が△29千 m^3 （同△15.5%）となっている。（第38表）



第38表 従業者規模別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

従業者規模	総使用量					うち淡水使用量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
30～49人	118,322	122,939	2.3	4,617	3.9	54,244	54,834	1.3	590	1.1
50～99人	180,662	127,561	2.4	△ 53,101	△ 29.4	134,153	93,668	2.2	△ 40,485	△ 30.2
100～299人	185,412	156,665	2.9	△ 28,747	△ 15.5	129,014	156,068	3.6	27,054	21.0
300人以上	5,262,584	4,973,160	92.4	△ 289,424	△ 5.5	4,372,214	4,047,416	93.0	△ 324,798	△ 7.4
総数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

9 工業用水使用状況

【地域別 工業用水使用量】

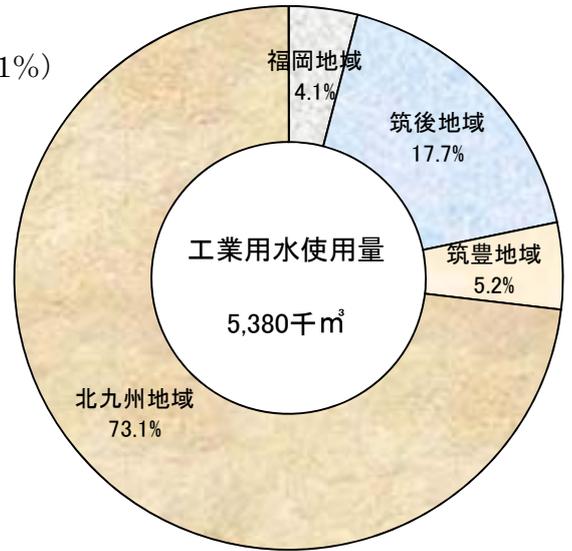
○北九州地域だけで7割以上を占める

地域別にみると、北九州地域が3,935千 m^3 （構成比73.1%）と最も多く、次いで筑後地域が950千 m^3 （同17.7%）、筑豊地域が277千 m^3 （同5.2%）、福岡地域が218千 m^3 （同4.1%）となっている。（第46図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少量が多い順に

北九州地域が△354千 m^3 （前年比△8.2%）、
 福岡地域が△9千 m^3 （同△3.8%）、
 筑後地域が△4千 m^3 （同△0.4%）、
 筑豊地域が△1千 m^3 （同△0.2%）
 となっている。（第39表）

第46図 地域別工業用水使用量の構成比



第39表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

地 域	総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量				
	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成22年	平成23年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
福 岡 地 域	226,660	218,129	4.1	△ 8,531	△ 3.8	189,660	181,129	4.2	△ 8,531	△ 4.5
筑 後 地 域	954,229	950,317	17.7	△ 3,912	△ 0.4	954,229	950,317	21.8	△ 3,912	△ 0.4
筑 豊 地 域	277,792	277,172	5.2	△ 620	△ 0.2	277,792	277,172	6.4	△ 620	△ 0.2
北 九 州 地 域	4,288,299	3,934,707	73.1	△ 353,592	△ 8.2	3,267,944	2,943,368	67.6	△ 324,576	△ 9.9
総 数	5,746,980	5,380,325	100.0	△ 366,655	△ 6.4	4,689,625	4,351,986	100.0	△ 337,639	△ 7.2

10 雇用形態別従業者数

(従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。)

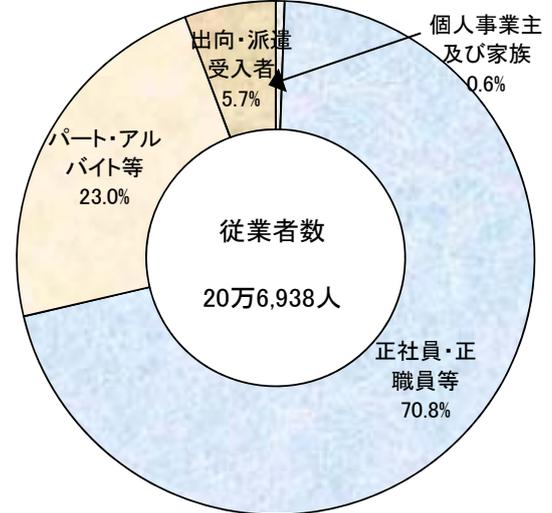
【雇用形態別構成比】

○正社員・正職員等だけで約7割を占める

雇用形態別にみると、正社員・正職員等が14万6,480人(構成比70.8%)と最も多く、次いでパート・アルバイト等が4万7,537人(同23.0%)、出向・派遣受入者が1万1,769人(同5.7%)、個人事業主及び無給家族従業者が1,152人(同0.6%)となっている。(第47図)

前年と比較すると、増加は出向・派遣受入者が+16人(前年比+0.1%)、減少は正社員・正職員等が△8,083人(同△5.2%)、パート・アルバイト等が△3,012人(同△6.0%)、個人事業主及び無給家族従業者が△75人(同△6.1%)となっている。(第40表)

第47図 従業者数の雇用形態別構成比

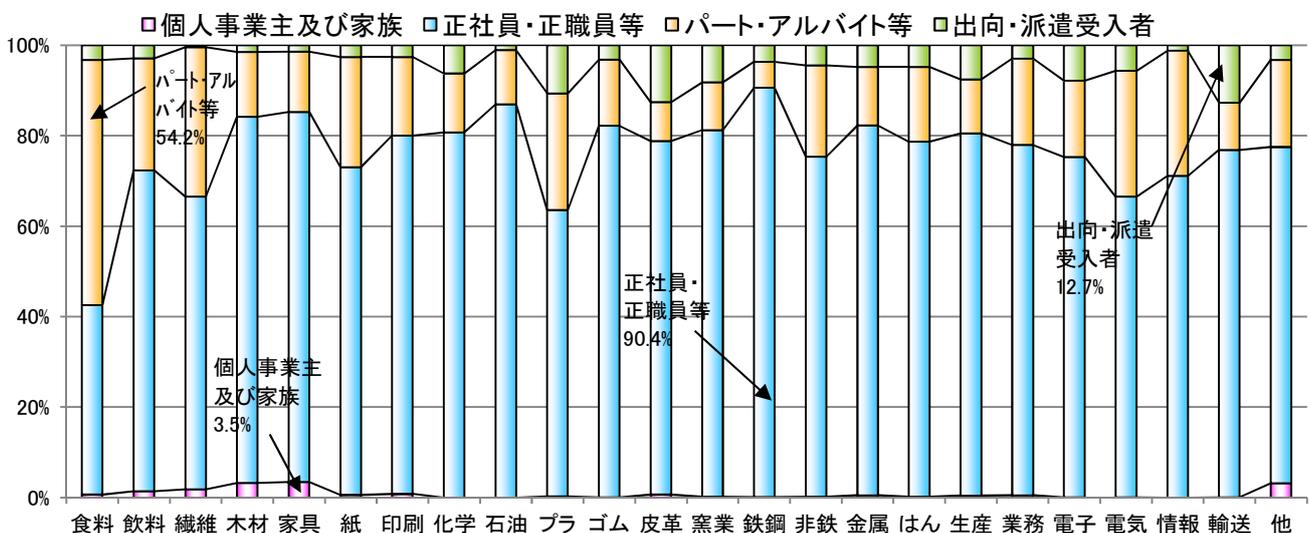


【産業別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは鉄鋼、パート・アルバイト等は食料品

産業別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が最も高いのは家具で3.5%(213人)、正社員・正職員等は鉄鋼で90.4%(10,463人)、パート・アルバイト等は食料品で54.2%(20,923人)、出向・派遣受入者は輸送機械で12.7%(3,029人)となっている。(第40表、第48図)

第48図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



10 雇用形態別従業者数

第40表 産業別雇用形態別従業者数

区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	279	239	△ 40	20.7	△ 14.3	18,161	16,170	△ 1,991	11.0	△ 11.0
	10 飲 料・たばこ [生]	57	51	△ 6	4.4	△ 10.5	2,597	2,593	△ 4	1.8	△ 0.2
	11 織 維 [生]	97	88	△ 9	7.6	△ 9.3	3,509	3,147	△ 362	2.1	△ 10.3
	12 木 材 [基]	116	91	△ 25	7.9	△ 21.6	2,411	2,260	△ 151	1.5	△ 6.3
	13 家 具 [生]	197	213	16	18.5	8.1	4,551	5,032	481	3.4	10.6
	14 パルプ・紙 [基]	31	22	△ 9	1.9	△ 29.0	2,733	2,618	△ 115	1.8	△ 4.2
	15 印 刷 [生]	77	76	△ 1	6.6	△ 1.3	8,398	7,978	△ 420	5.4	△ 5.0
	(16) 化 学 [基]	1	-	△ 1	0.0	-	7,257	5,964	△ 1,293	4.1	△ 17.8
	(17) 石 油・石炭 [基]	-	-	0	0.0	-	880	803	△ 77	0.5	△ 8.8
	18 プラスチック [基]	34	25	△ 9	2.2	△ 26.5	6,654	6,288	△ 366	4.3	△ 5.5
	19 ゴ ム [基]	2	5	3	0.4	150.0	4,308	4,263	△ 45	2.9	△ 1.0
	20 な め し 革 [生]	2	1	△ 1	0.1	△ 50.0	157	118	△ 39	0.1	△ 24.8
	21 窯 業・土石 [基]	36	31	△ 5	2.7	△ 13.9	11,729	10,307	△ 1,422	7.0	△ 12.1
	(22) 鉄 鋼 [基]	10	20	10	1.7	100.0	10,767	10,463	△ 304	7.1	△ 2.8
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	3	5	2	0.4	66.7	1,969	1,940	△ 29	1.3	△ 1.5
	(24) 金 属 [基]	87	79	△ 8	6.9	△ 9.2	15,621	13,789	△ 1,832	9.4	△ 11.7
	(25) は ん 用 機 械 [加]	20	19	△ 1	1.6	△ 5.0	6,832	6,421	△ 411	4.4	△ 6.0
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	54	51	△ 3	4.4	△ 5.6	10,987	10,174	△ 813	6.9	△ 7.4
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	4	6	2	0.5	50.0	844	960	116	0.7	13.7
	(28) 電 子・デバイス [加]	9	3	△ 6	0.3	△ 66.7	5,980	5,596	△ 384	3.8	△ 6.4
	(29) 電 気 機 械 [加]	10	5	△ 5	0.4	△ 50.0	7,898	8,232	334	5.6	4.2
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	0	0.0	-	621	523	△ 98	0.4	△ 15.8
	(31) 輸 送 機 械 [加]	14	14	0	1.2	0.0	17,296	18,304	1,008	12.5	5.8
	32 そ の 他 [生]	87	108	21	9.4	24.1	2,403	2,537	134	1.7	5.6
	重 化 学 工 業	212	202	△ 10	17.5	△ 4.7	86,952	83,169	△ 3,783	56.8	△ 4.4
	軽 工 業	1,015	950	△ 65	82.5	△ 6.4	67,611	63,311	△ 4,300	43.2	△ 6.4
	総 数	1,227	1,152	△ 75	100.0	△ 6.1	154,563	146,480	△ 8,083	100.0	△ 5.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第40表(つづき) 産業別雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	25,729	20,923	△ 4,806	44.0	△ 18.7	1,156	1,256	100	10.7	8.7	45,325	38,588	△ 6,737	18.6	△ 14.9
	10 飲 料・たばこ [生]	985	906	△ 79	1.9	△ 8.0	91	106	15	0.9	16.5	3,730	3,656	△ 74	1.8	△ 2.0
	11 織 維 [生]	1,716	1,607	△ 109	3.4	△ 6.4	170	22	△ 148	0.2	△ 87.1	5,492	4,864	△ 628	2.4	△ 11.4
	12 木 材 [基]	501	400	△ 101	0.8	△ 20.2	90	41	△ 49	0.3	△ 54.4	3,118	2,792	△ 326	1.3	△ 10.5
	13 家 具 [生]	750	819	69	1.7	9.2	58	87	29	0.7	50.0	5,556	6,151	595	3.0	10.7
	14 パルプ・紙 [基]	889	879	△ 10	1.8	△ 1.1	150	93	△ 57	0.8	△ 38.0	3,803	3,612	△ 191	1.7	△ 5.0
	15 印 刷 [生]	1,897	1,749	△ 148	3.7	△ 7.8	517	256	△ 261	2.2	△ 50.5	10,889	10,059	△ 830	4.9	△ 7.6
	(16) 化 学 [基]	770	960	190	2.0	24.7	405	461	56	3.9	13.8	8,433	7,385	△ 1,048	3.6	△ 12.4
	(17) 石 油・石炭 [基]	15	111	96	0.2	640.0	13	10	△ 3	0.1	△ 23.1	908	924	16	0.4	1.8
	18 プラスチック [基]	2,694	2,564	△ 130	5.4	△ 4.8	901	1,052	151	8.9	16.8	10,283	9,929	△ 354	4.8	△ 3.4
	19 ゴ ム [基]	648	762	114	1.6	17.6	60	165	105	1.4	175.0	5,018	5,195	177	2.5	3.5
	20 な め し 革 [生]	24	13	△ 11	0.0	△ 45.8	23	19	△ 4	0.2	△ 17.4	206	151	△ 55	0.1	△ 26.7
	21 窯 業・土石 [基]	1,077	1,345	268	2.8	24.9	803	1,039	236	8.8	29.4	13,645	12,722	△ 923	6.1	△ 6.8
	(22) 鉄 鋼 [基]	280	665	385	1.4	137.5	517	421	△ 96	3.6	△ 18.6	11,574	11,569	△ 5	5.6	△ 0.0
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	475	522	47	1.1	9.9	138	114	△ 24	1.0	△ 17.4	2,585	2,581	△ 4	1.2	△ 0.2
	(24) 金 属 [基]	2,863	2,172	△ 691	4.6	△ 24.1	663	814	151	6.9	22.8	19,234	16,854	△ 2,380	8.1	△ 12.4
	(25) は ん 用 機 械 [加]	729	1,355	626	2.9	85.9	300	392	92	3.3	30.7	7,881	8,187	306	4.0	3.9
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	1,394	1,523	129	3.2	9.3	1,229	953	△ 276	8.1	△ 22.5	13,664	12,701	△ 963	6.1	△ 7.0
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	195	237	42	0.5	21.5	56	36	△ 20	0.3	△ 35.7	1,099	1,239	140	0.6	12.7
	(28) 電 子・デバイス [加]	963	1,254	291	2.6	30.2	711	580	△ 131	4.9	△ 18.4	7,663	7,433	△ 230	3.6	△ 3.0
	(29) 電 気 機 械 [加]	2,719	3,433	714	7.2	26.3	965	705	△ 260	6.0	△ 26.9	11,592	12,375	783	6.0	6.8
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	252	203	△ 49	0.4	△ 19.4	7	9	2	0.1	28.6	880	735	△ 145	0.4	△ 16.5
	(31) 輸 送 機 械 [加]	2,306	2,476	170	5.2	7.4	2,636	3,029	393	25.7	14.9	22,252	23,823	1,571	11.5	7.1
	32 そ の 他 [生]	678	659	△ 19	1.4	△ 2.8	94	109	15	0.9	16.0	3,262	3,413	151	1.6	4.6
	重 化 学 工 業	12,961	14,911	1,950	31.4	15.0	7,640	7,524	△ 116	63.9	△ 1.5	107,765	105,806	△ 1,959	51.1	△ 1.8
	軽 工 業	37,588	32,626	△ 4,962	68.6	△ 13.2	4,113	4,245	132	36.1	3.2	110,327	101,132	△ 9,195	48.9	△ 8.3
	総 数	50,549	47,537	△ 3,012	100.0	△ 6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△ 11,154	100.0	△ 5.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

【産業3類型別構成比】

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは基礎素材型

産業3類型別にみると、個人事業主及び無給家族従業員の占める割合が最も高いのは生活関連型で1.2%(776人)、正社員・正職員等は基礎素材型で79.8%(58,695人)、パート・アルバイト等は生活関連型で39.9%(26,676人)、出向・派遣受入者は加工組立型で8.6%(5,704人)となっている。(第41表、第49図)

第41表 産業3類型別雇用形態別従業員数

区分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3類型	320	278	△42	24.1	△13.1	64,329	58,695	△5,634	40.1	△8.8
基礎素材型	111	98	△13	8.5	△11.7	50,458	50,210	△248	34.3	△0.5
加工組立型	796	776	△20	67.4	△2.5	39,776	37,575	△2,201	25.7	△5.5
生活関連型										
総数	1,227	1,152	△75	100.0	△6.1	154,563	146,480	△8,083	100.0	△5.2

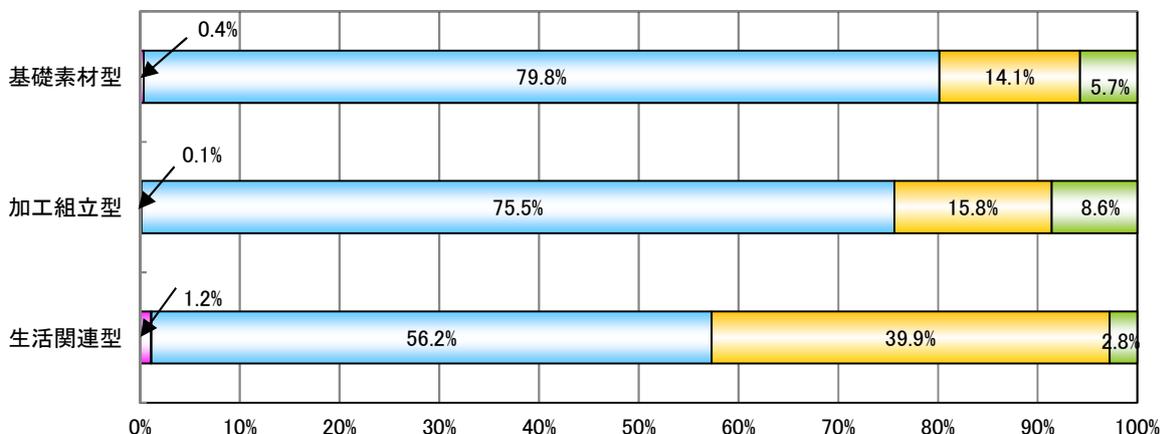
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第41表(つづき) 産業3類型別雇用形態別従業員数

区分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3類型	10,212	10,380	168	21.8	1.6	3,740	4,210	470	35.8	12.6	78,601	73,563	△5,038	35.5	△6.4
基礎素材型	8,558	10,481	1,923	22.0	22.5	5,904	5,704	△200	48.5	△3.4	65,031	66,493	1,462	32.1	2.2
加工組立型	31,779	26,676	△5,103	56.1	△16.1	2,109	1,855	△254	15.8	△12.0	74,460	66,882	△7,578	32.3	△10.2
生活関連型															
総数	50,549	47,537	△3,012	100.0	△6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△11,154	100.0	△5.1

第49図 産業3類型別・雇用形態別従業員数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



10 雇用形態別従業者数

【従業者規模別構成比】

○出向・派遣受入者の占める比率が高いのは「300人以上」の規模

従業者規模別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で6.6%(1,076人)、正社員・正職員等は同「10～19人」で77.1%(14,413人)、パート・アルバイト等は同「100～299人」で27.9%(12,486人)、出向・派遣受入者は同「100～299人」で8.3%(3,706人)となっている。(第42表、第50図)

第42表 従業者規模別雇用形態別従業者数

区分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	1,099	1,076	△23	93.4	△2.1	10,974	11,661	687	8.0	6.3
	10～19人	106	63	△43	5.5	△40.6	15,087	14,413	△674	9.8	△4.5
	20～29人	21	13	△8	1.1	△38.1	14,142	12,983	△1,159	8.9	△8.2
	30～49人	1	-	△1	0.0	-	13,695	14,500	805	9.9	5.9
	50～99人	-	-	0	0.0	-	21,800	20,126	△1,674	13.7	△7.7
	100～299人	-	-	0	0.0	-	31,998	28,516	△3,482	19.5	△10.9
	300人以上	-	-	0	0.0	-	46,867	44,281	△2,586	30.2	△5.5
総数	1,227	1,152	△75	100.0	△6.1	154,563	146,480	△8,083	100.0	△5.2	

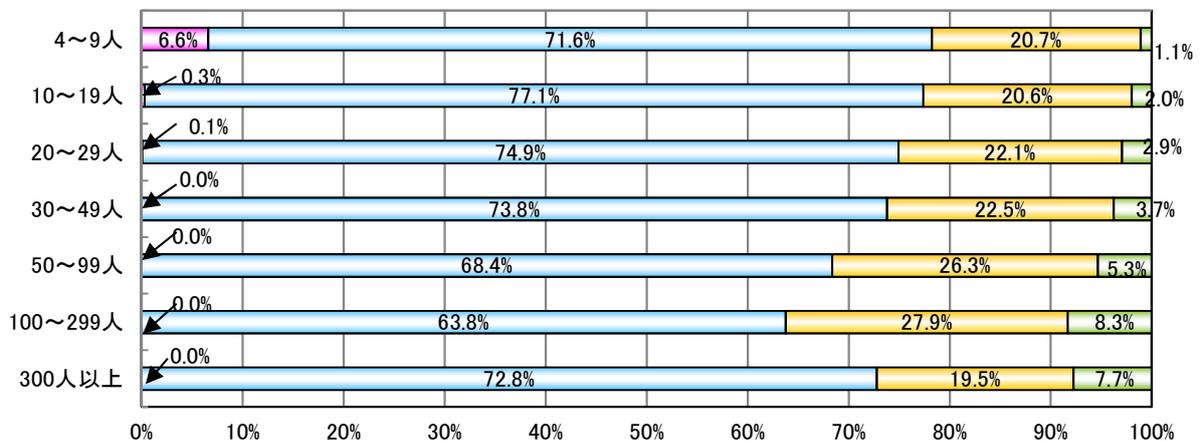
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出国を除いた数。

第42表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

区分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	3,558	3,365	△193	7.1	△5.4	216	177	△39	1.5	△18.1	15,847	16,279	432	7.9	2.7
	10～19人	4,519	3,851	△668	8.1	△14.8	442	371	△71	3.2	△16.1	20,154	18,698	△1,456	9.0	△7.2
	20～29人	4,224	3,835	△389	8.1	△9.2	519	509	△10	4.3	△1.9	18,906	17,340	△1,566	8.4	△8.3
	30～49人	4,128	4,412	284	9.3	6.9	611	734	123	6.2	20.1	18,435	19,646	1,211	9.5	6.6
	50～99人	8,766	7,733	△1,033	16.3	△11.8	1,576	1,568	△8	13.3	△0.5	32,142	29,427	△2,715	14.2	△8.4
	100～299人	13,852	12,486	△1,366	26.3	△9.9	3,568	3,706	138	31.5	3.9	49,418	44,708	△4,710	21.6	△9.5
	300人以上	11,502	11,855	353	24.9	3.1	4,821	4,704	△117	40.0	△2.4	63,190	60,840	△2,350	29.4	△3.7
総数	50,549	47,537	△3,012	100.0	△6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△11,154	100.0	△5.1	

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



【地域別構成比】

○正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは筑後地域で1.4% (584人)、正社員・正職員等は北九州地域で75.2%(57,405人)、パート・アルバイトは福岡地域で33.1% (19,583人)、出向・派遣受入者は北九州地域で7.5%(5,748人) となっている。(第43表、第51図)

第43表 地域別雇用形態別従業者数

区分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	318	307	△11	26.6	△3.5	38,050	37,138	△912	25.4	△2.4
	筑後地域	649	584	△65	50.7	△10.0	31,682	29,692	△1,990	20.3	△6.3
	筑豊地域	96	117	△21	10.2	21.9	24,331	22,245	△2,086	15.2	△8.6
	北九州地域	164	144	△20	12.5	△12.2	60,500	57,405	△3,095	39.2	△5.1
総数		1,227	1,152	△75	100.0	△6.1	154,563	146,480	△8,083	100.0	△5.2

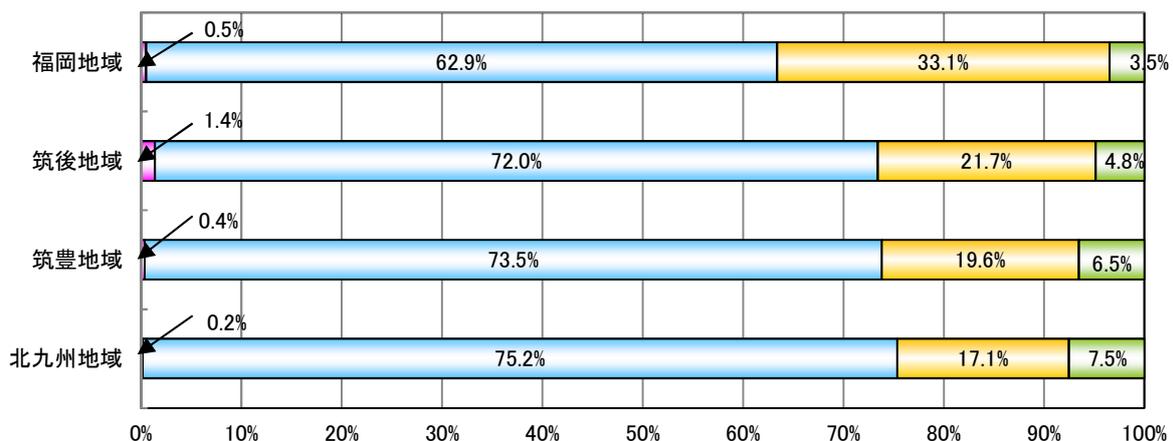
*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第43表(つづき) 地域別雇用形態別従業者数

区分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
地域別	福岡地域	21,995	19,583	△2,412	41.2	△11.0	2,027	2,046	19	17.4	0.9	62,390	59,074	△3,316	28.5	△5.3
	筑後地域	9,134	8,959	△175	18.8	△1.9	2,756	1,999	△757	17.0	△27.5	44,221	41,234	△2,987	19.9	△6.8
	筑豊地域	7,046	5,945	△1,101	12.5	△15.6	1,690	1,976	286	16.8	16.9	33,163	30,283	△2,880	14.6	△8.7
	北九州地域	12,374	13,050	676	27.5	5.5	5,280	5,748	468	48.8	8.9	78,318	76,347	△1,971	36.9	△2.5
総数		50,549	47,537	△3,012	100.0	△6.0	11,753	11,769	16	100.0	0.1	218,092	206,938	△11,154	100.0	△5.1

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



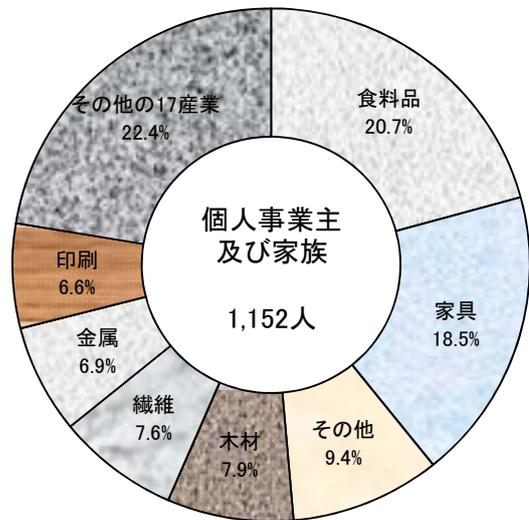
【個人事業主及び家族の産業別構成比】

○食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数が多い産業をみると、食料品で239人（構成比20.7%）、家具が213人（同18.5%）となっており、この2産業（452人）で全体の39.2%を占めている。（第52図）

前年と比較すると、増加は家具が+16人（前年比+8.1%）、鉄鋼が+10人（同+100.0%）など、減少は食料品が△40人（同△14.3%）、木材が△25人（同△21.6%）などとなっている。全24産業のうち、6産業が増加、3産業が増減なし、その他は減少している。（第40表）

第52図 個人事業主及び家族の産業別構成比



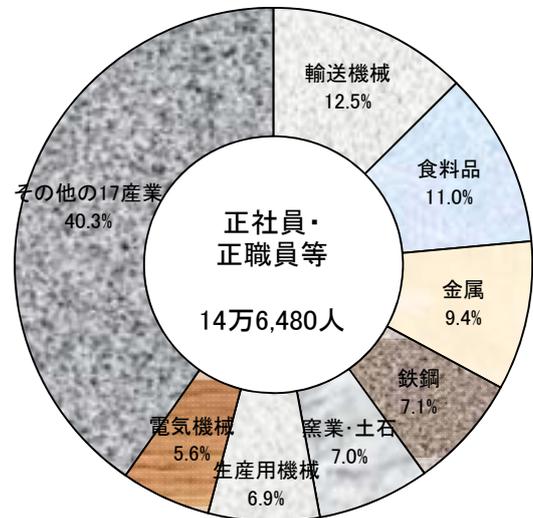
【正社員・正職員等の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、金属

正社員・正職員等が多い産業をみると、輸送機械が1万8,304人（構成比12.5%）、食料品が1万6,170人（同11.0%）、金属が1万3,789人（同9.4%）、鉄鋼が1万463人（同7.1%）、窯業・土石が1万307人（同7.0%）となっており、この5産業（6万9,033人）で全体の47.1%を占めている。（第53図）

前年と比較すると、増加は輸送機械が+1,008人（前年比+5.8%）、家具が+481人（同+10.6%）、電気機械が+334人（同+4.2%）など、減少は食料品が△1,991人（同△11.0%）、金属が△1,832人（同△11.7%）、窯業・土石が△1,422人（同△12.1%）などとなっている。全24産業のうち、5産業で増加し、その他は減少している。（第40表）

第53図 正社員・正職員等の産業別構成比



【パート・アルバイト等の産業別構成比】

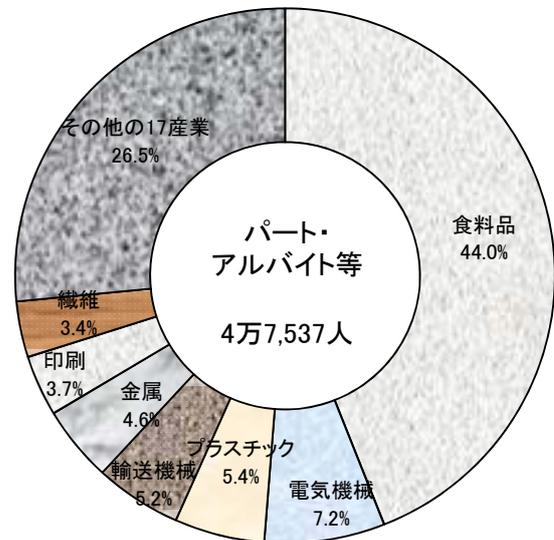
○上位3産業は、食料品、電気機械、プラスチック

第54図 パート・アルバイト等の産業別構成比

パート・アルバイト等が多い産業をみると、食料品が2万923人（構成比44.0%）が最も多く、次いで電気機械が3,433人（同7.2%）、プラスチックが2,564人（同5.4%）となっており、この3産業（2万6,920人）で全体の56.6%を占めている。

（第54図）

前年と比較すると、増加は電気機械が+714人（前年比+26.3%）、はん用機械が+626人（同+85.9%）、鉄鋼が+385人（同+137.5%）など、減少は食料品が△4,806人（同△18.7%）、金属が△691人（同△24.1%）、印刷が△148人（同△7.8%）などとなっている。全24産業のうち、13産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



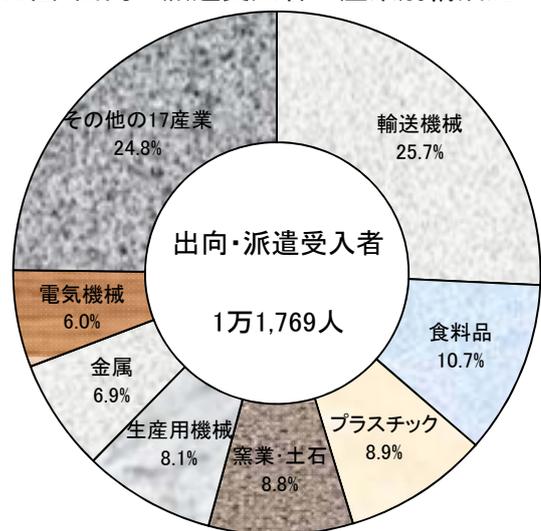
【出向・派遣受入者の産業別構成比】

○上位3産業は、輸送機械、食料品、プラスチック

第55図 出向・派遣受入者の産業別構成比

出向・派遣受入者が多い産業をみると、輸送機械が3,029人（構成比25.7%）、食料品が1,256人（同10.7%）、プラスチックが1,052人（同8.9%）、窯業・土石が1,039人（同8.8%）となっており、この4産業（6,376人）で全体の54.2%を占めている。（第55図）

前年と比較すると、増加は輸送機械が+393人（前年比+14.9%）、窯業・土石が+236人（同+29.4%）、金属が+151人（同+22.8%）など、減少は生産用機械が△276人（同△22.5%）、印刷が△261人（同△50.5%）、電気機械が△260人（同△26.9%）などとなっている。全24産業のうち、12産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



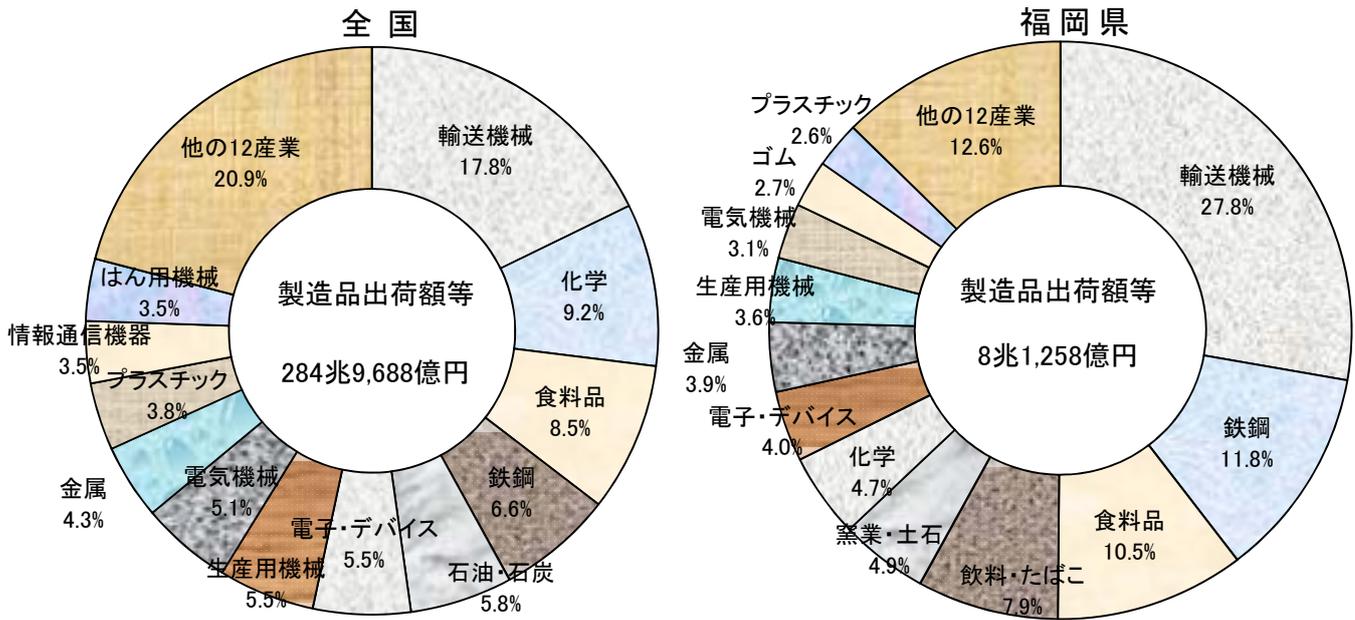
1.1 全国における福岡県製造業の位置

【産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）】

製造品出荷額等を産業別にみると、全国では、輸送機械が50兆5,870億円（構成比17.8%）と最も大きく、次いで化学が26兆3,512億円（同9.2%）、食料品が24兆1,449億円（同8.5%）となっている。

福岡県では、輸送機械が2兆2,567億円（同27.8%）と最も大きく、次いで鉄鋼が9,621億円（同11.8%）、食料品が8,556億円（同10.5%）となっている。（第56図、第44表）

第56図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)

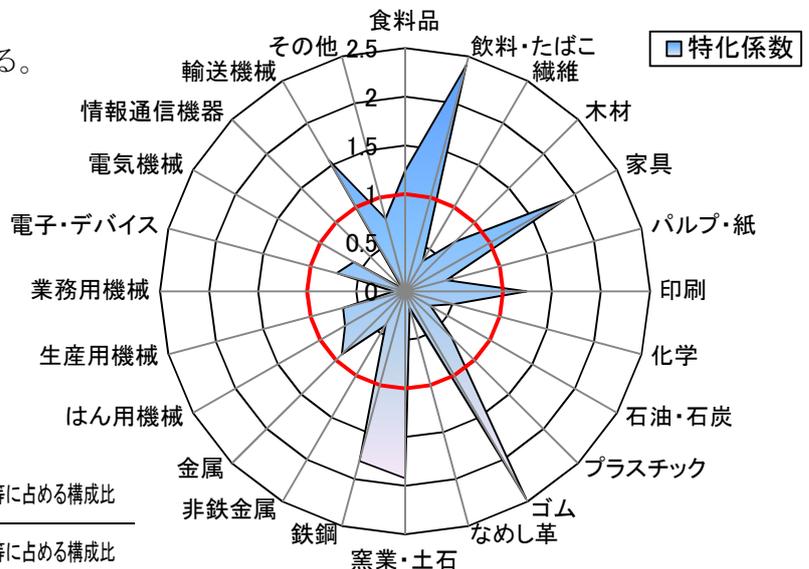


【産業別特化係数】（福岡県の産業が、全国平均 (=1.0) と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

○上位3産業は、ゴム、飲料・たばこ、窯業・土石

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、ゴムが2.5、飲料・たばこが2.4、窯業・土石が1.9などとなっている。（第57図、第44表）

第57図 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数



※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第44表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品 [生]	24,144,891	8.5	855,588	10.5	3.5	1.2	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,275,450	3.3	638,306	7.9	6.9	2.4	
	11 織 維 [生]	3,955,598	1.4	40,840	0.5	1.0	0.4	
	12 木 材 [基]	2,202,039	0.8	45,644	0.6	2.1	0.7	
	13 家 具 [生]	1,673,939	0.6	89,747	1.1	5.4	1.9	
	14 パ ル プ・紙 [基]	6,856,477	2.4	85,885	1.1	1.3	0.4	
	15 印 刷 [生]	5,548,877	1.9	196,293	2.4	3.5	1.2	
	(16)化 学 [基]	26,351,179	9.2	383,270	4.7	1.5	0.5	
	(17)石 油・石 炭 [基]	16,545,757	5.8	140,283	1.7	0.8	0.3	
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	10,970,475	3.8	210,602	2.6	1.9	0.7	
	19 ゴ ム [基]	3,066,270	1.1	215,412	2.7	7.0	2.5	
	20 な め し 革 [生]	368,106	0.1	1,895	0.0	0.5	0.2	
	21 窯 業・土 石 [基]	7,252,675	2.5	397,956	4.9	5.5	1.9	
	(22)鉄 鋼 [基]	18,665,601	6.6	962,146	11.8	5.2	1.8	
	(23)非 鉄 金 属 [基]	9,022,544	3.2	103,112	1.3	1.1	0.4	
	(24)金 属 [基]	12,127,690	4.3	316,023	3.9	2.6	0.9	
	(25)は ん 用 機 械 [加]	10,048,002	3.5	203,410	2.5	2.0	0.7	
	(26)生 産 用 機 械 [加]	15,556,151	5.5	291,365	3.6	1.9	0.7	
	(27)業 務 用 機 械 [加]	6,645,352	2.3	22,841	0.3	0.3	0.1	
	(28)電 子・デ バ イ ス [加]	15,642,015	5.5	321,348	4.0	2.1	0.7	
	(29)電 気 機 械 [加]	14,667,987	5.1	252,483	3.1	1.7	0.6	
	(30)情 報 通 信 機 器 [加]	10,068,947	3.5	12,248	0.2	0.1	0.0	
	(31)輸 送 機 械 [加]	50,586,950	17.8	2,256,729	27.8	4.5	1.6	
	32 そ の 他 [生]	3,725,782	1.3	82,407	1.0	2.2	0.8	
	3 類 型	基礎素材型	113,060,707	39.7	2,860,332	35.2	2.5	0.9
		加工組立型	123,215,404	43.2	3,360,424	41.4	2.7	1.0
		生活関連型	48,692,643	17.1	1,905,076	23.4	3.9	1.4
	重 化 学 工 業		205,928,175	72.3	5,265,258	64.8	2.6	0.9
	軽 工 業		79,040,579	27.7	2,860,575	35.2	3.6	1.3
	総 数		284,968,753	100.0	8,125,832	100.0	2.9	-

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*平成23年の全国の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」による。

第45表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

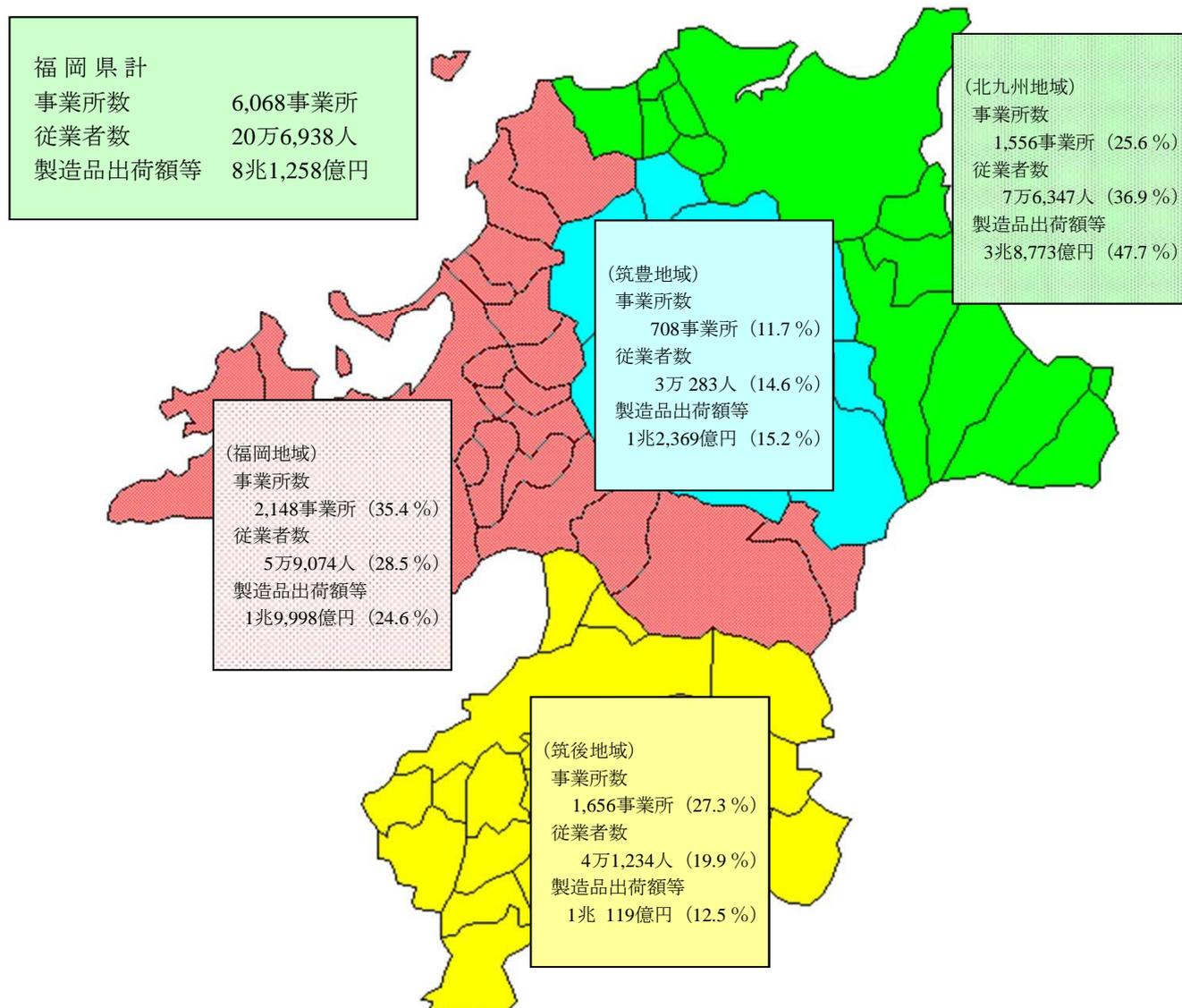
都道府県	事業所数				従業者数				製造品出荷額等					
	平成22年	平成23年	前年比 (%)	対前年増減数	平成22年	平成23年	前年比 (%)	対前年増減数	平成22年	平成23年	前年比 (%)	対前年増減数		
	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)	順位	構成比 (%)		
1 北海道	5,931	6,078	2.5%	147	173,973	161,750	2.2%	▲12,223	7.0%	6,052,133	18	2.1%	99,269	1.7%
2 青森	1,561	1,558	▲0.2%	▲3	58,019	54,912	0.7%	▲3,107	▲5.4%	1,510,719	41	0.5%	▲107,516	▲7.1%
3 岩手	2,353	2,211	▲6.0%	▲142	87,736	81,154	29	▲6,582	7.5%	2,099,077	35	0.7%	▲187,160	▲8.9%
4 宮城	3,084	2,668	▲13.5%	▲416	116,511	102,510	24	▲14,001	▲12.0%	3,568,922	29	1.0%	▲801,616	▲22.5%
5 秋田	2,080	2,106	0.9%	26	67,965	63,198	37	▲4,767	7.0%	1,317,579	43	0.4%	▲106,625	▲8.1%
6 山形	2,867	2,896	1.0%	29	103,642	102,257	25	▲1,385	▲1.3%	2,755,903	30	0.9%	▲115,996	▲4.2%
7 福島	4,186	3,988	▲4.7%	▲198	165,236	150,168	19	▲15,068	▲9.1%	4,320,880	24	1.5%	▲774,831	▲15.2%
8 茨城	5,934	6,110	3.0%	176	267,549	253,949	8	▲13,600	▲5.1%	10,536,767	8	3.7%	▲308,987	▲2.8%
9 群馬	4,718	4,997	5.9%	279	198,685	191,874	13	▲6,811	▲3.4%	7,601,984	14	2.7%	▲857,124	▲10.1%
10 栃木	5,509	5,910	7.3%	401	195,678	196,803	12	1,125	0.6%	7,383,256	15	2.6%	▲143,571	▲1.9%
11 埼玉	12,876	13,431	4.3%	555	393,413	380,449	4	▲12,964	▲3.3%	12,853,155	6	4.3%	▲709,434	▲5.5%
12 千葉	5,663	5,917	4.5%	254	206,510	203,900	11	▲2,610	▲1.3%	11,886,718	7	4.2%	▲493,811	▲4.0%
13 東京	15,082	16,664	11.2%	1,582	310,022	321,859	7	11,837	3.8%	8,699,292	11	3.1%	457,116	5.5%
14 神奈川	9,157	9,452	3.2%	295	379,751	368,660	5	▲11,091	▲2.9%	17,850,594	2	6.3%	603,911	3.5%
15 新潟	5,882	6,116	4.0%	234	184,072	182,061	17	▲2,011	▲1.1%	4,328,044	23	1.5%	13,322	0.3%
16 富山	2,970	3,028	2.0%	58	117,058	118,098	23	1,040	0.9%	3,223,323	26	1.2%	141,968	4.4%
17 石川	3,190	3,296	3.3%	106	93,901	90,891	27	▲3,010	▲3.2%	2,374,221	22	0.9%	63,974	2.7%
18 福井	2,466	2,587	5.3%	121	69,545	69,881	32	346	0.5%	2,438,195	32	1.5%	105,579	5.8%
19 山梨	2,087	2,214	6.1%	127	73,790	69,213	33	▲4,577	▲6.2%	2,215,910	33	0.8%	▲105,050	▲4.5%
20 長野	5,583	5,814	4.1%	231	191,261	186,568	16	▲4,693	▲2.5%	5,282,836	19	1.9%	▲355,501	▲6.3%
21 岐阜	6,528	7,047	8.0%	519	192,518	191,776	14	▲742	▲0.4%	4,888,473	21	1.7%	60,948	1.3%
22 岐阜	10,768	11,194	4.8%	426	409,030	396,465	3	▲12,565	▲3.1%	15,793,109	4	5.2%	▲843,370	▲5.3%
23 愛知	18,764	19,684	5.2%	920	790,778	771,221	1	▲19,557	▲2.5%	37,015,616	1	13.0%	▲1,195,210	▲3.1%
24 三重	3,983	4,192	5.3%	209	190,185	190,930	15	745	0.4%	9,415,721	9	3.3%	▲349,013	▲3.6%
25 滋賀	2,873	3,062	7.3%	189	148,772	149,059	20	287	0.2%	6,515,559	16	2.3%	▲58,573	▲0.9%
26 京都	5,004	5,365	7.2%	361	140,757	137,837	22	▲2,920	▲2.1%	5,038,048	20	1.8%	205,151	4.2%
27 大阪	20,122	20,983	4.3%	861	477,484	463,080	2	▲14,404	▲3.0%	16,492,510	3	5.8%	779,402	5.0%
28 兵庫	9,555	9,658	1.1%	103	359,236	350,732	6	▲8,504	▲2.4%	14,357,443	5	5.0%	173,660	1.2%
29 奈良	2,271	2,434	7.2%	163	64,058	63,420	36	▲638	▲1.0%	1,755,693	37	0.6%	▲162,380	▲8.5%
30 和歌山	1,930	2,106	10.0%	176	48,873	50,545	42	1,672	3.4%	2,941,710	27	1.0%	264,831	9.9%
31 鳥取	951	935	▲1.7%	▲16	34,273	31,925	45	▲2,348	▲6.9%	842,771	45	0.3%	▲100,836	▲12.0%
32 島根	1,359	1,351	▲0.6%	▲8	42,771	40,976	44	▲1,795	▲4.2%	984,002	44	0.3%	▲18,683	▲1.9%
33 岡山	3,695	3,854	4.3%	159	144,288	142,903	21	▲1,385	▲1.0%	7,733,735	13	2.7%	33,140	0.4%
34 広島	5,490	5,814	5.9%	324	206,653	207,384	9	731	0.4%	8,732,482	10	3.1%	2,364	0.0%
35 山口	2,054	2,096	2.0%	42	94,876	90,079	28	▲4,797	▲5.1%	6,269,842	17	2.2%	▲78,902	▲1.2%
36 徳島	1,423	1,424	0.1%	1	48,156	47,565	43	▲591	▲1.2%	1,675,574	1	0.6%	▲35,985	▲2.1%
37 香川	2,228	2,324	4.3%	96	67,865	66,304	35	▲1,561	▲2.3%	2,884,677	28	1.0%	270,297	10.3%
38 愛媛	2,434	2,599	7.1%	165	76,347	77,816	30	1,469	1.9%	2,614,380	22	1.5%	551,795	14.6%
39 高知	1,080	1,142	5.7%	62	24,325	23,602	46	▲723	▲3.0%	492,523	47	0.2%	24,460	5.2%
40 福岡	6,172	6,068	▲1.7%	▲104	218,092	206,938	10	▲11,154	▲5.1%	8,125,832	12	2.9%	▲81,749	▲1.0%
41 佐賀	1,487	1,502	1.0%	15	59,699	54,681	40	▲5,018	▲8.4%	1,667,028	40	0.5%	▲151,575	▲9.1%
42 長崎	2,006	2,044	2.3%	38	58,349	60,337	38	1,988	3.4%	1,740,081	38	0.6%	▲86,100	▲4.9%
43 熊本	2,226	2,275	2.2%	49	91,960	90,933	26	▲1,027	▲1.1%	2,520,937	31	0.9%	37,754	1.5%
44 大分	1,666	1,687	1.3%	21	67,094	68,153	34	1,059	1.6%	4,199,442	25	1.5%	120,302	2.9%
45 宮崎	1,556	1,605	3.1%	49	56,181	51,471	41	▲4,710	▲8.4%	1,311,966	42	0.5%	30,029	2.3%
46 鹿児島	2,337	2,499	11.1%	162	72,080	72,512	31	432	0.6%	1,826,263	36	0.6%	11,732	0.6%
47 沖縄	1,262	1,201	▲4.8%	▲61	24,830	23,312	47	▲1,518	▲6.1%	604,731	46	0.2%	39,271	6.9%
全国計	224,403	233,186	3.9%	8,783	7,663,847	7,472,111	100.0%	▲191,736	▲2.5%	289,107,683	284,968,753	100.0%	▲4,138,930	▲1.4%

*平成23年の全国の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」による。
 *平成22年の全国の数値は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成22年 工業統計表 産業編（概要版）」による。

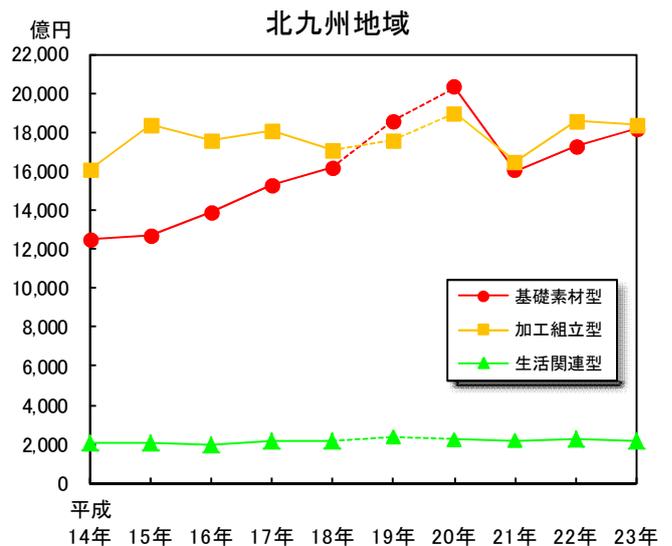
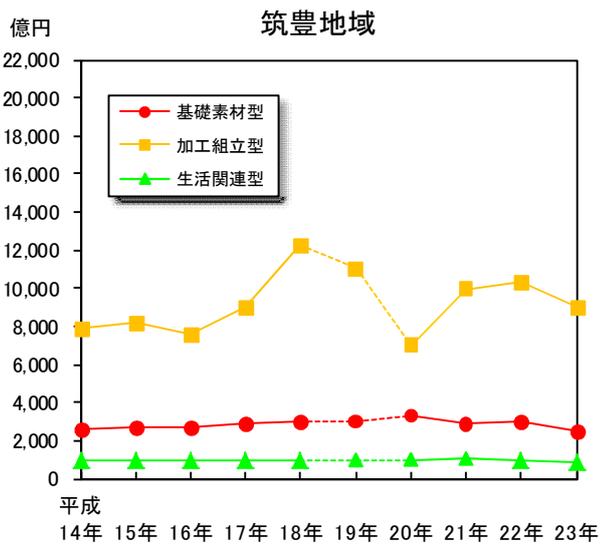
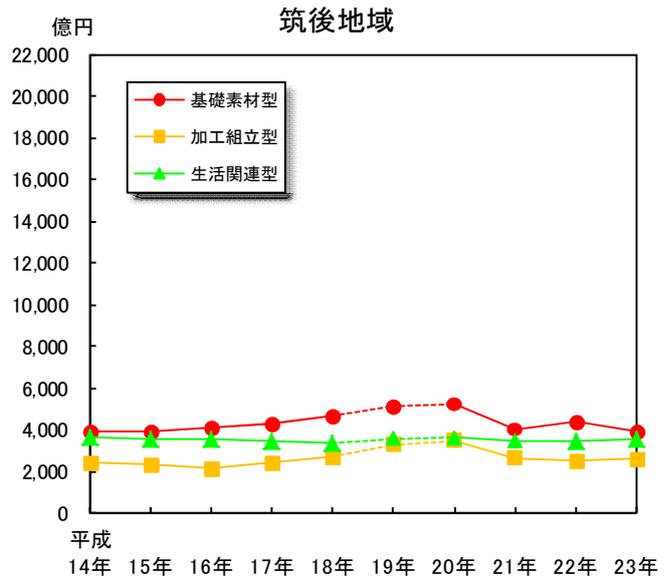
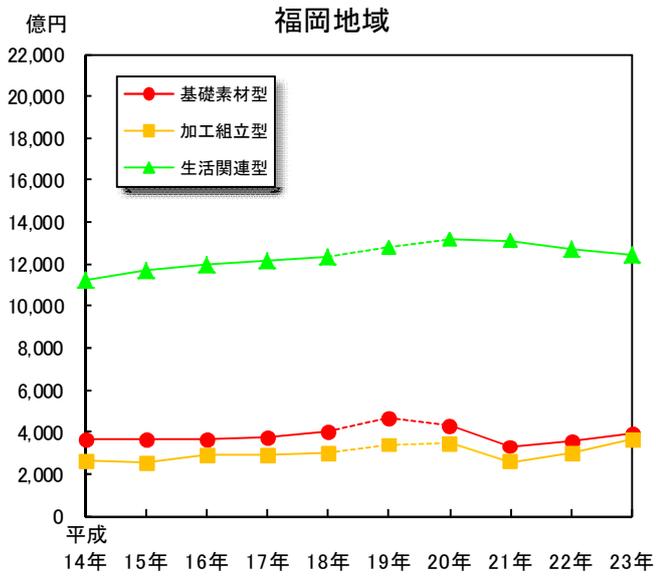
参考資料1

統計図表(従業員4人以上の事業所)

※()内は構成比



4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成14年～平成23年）



* 平成19年～20年については、調査項目の追加、平成19年の産業分類の改定によるものである。したがって、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者、製造品出荷額等及び付加価値額

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
産業 中 分 類 別	09食料品 [生]	38.5	84,302	35,370	2,187	918	
	10飲料・たばこ [生]	20.2	163,062	85,156	7,988	4,172	
	11繊維 [生]	16.4	13,517	6,512	810	390	
	12木材 [基]	11.6	18,819	7,137	1,568	595	
	13家具 [生]	13.8	19,871	8,210	1,387	573	
	14パルプ・紙 [基]	28.0	65,881	26,866	2,346	957	
	15印刷 [生]	25.0	48,174	18,995	1,884	743	
	(16)化学 [基]	54.7	282,538	93,476	5,185	1,716	
	(17)石油・石炭 [基]	23.1	349,382	74,231	14,153	3,007	
	18プラスチック [基]	36.6	77,035	27,348	2,146	762	
	19ゴム [基]	79.9	336,418	110,920	4,183	1,379	
	20なめし革 [生]	21.6	26,934	11,137	1,224	506	
	21窯業・土石 [基]	35.6	110,700	38,294	3,108	1,075	
	(22)鉄鋼 [基]	57.8	483,373	109,594	8,154	1,849	
	(23)非鉄金属 [基]	41.0	162,413	56,052	3,997	1,380	
	(24)金属 [基]	22.1	41,053	17,628	1,862	800	
	(25)はん用機械 [加]	37.7	93,083	40,696	2,447	1,070	
	(26)生産用機械 [加]	28.8	65,683	28,957	2,265	999	
	(27)業務用機械 [加]	21.7	39,633	19,645	1,809	897	
	(28)電子・デバイス [加]	109.3	471,458	170,003	4,211	1,518	
	(29)電気機械 [加]	52.2	106,920	27,973	2,036	533	
	(30)情報通信機器 [加]	56.5	92,645	44,205	1,663	793	
	(31)輸送機械 [加]	147.1	1,382,235	307,833	9,642	2,147	
	32その他 [生]	12.4	29,564	13,498	2,334	1,066	
	重化学工業		44.2	218,971	60,905	4,953	1,378
	軽工業		27.5	68,037	27,601	2,455	996
	3 類 型	基礎素材型	32.5	126,291	38,887	3,874	1,193
		加工組立型	55.6	279,456	76,447	5,037	1,378
		生活関連型	25.6	59,222	26,009	2,287	1,004
	従 業 者 規 模 別	4～9人	6.0	8,118	3,953	1,264	615
		10～19人	13.9	25,197	10,922	1,812	785
		20～29人	24.1	50,065	22,592	2,074	936
30～49人		38.5	93,422	34,647	2,426	900	
50～99人		69.1	197,546	65,233	2,851	942	
100～299人		164.4	570,816	209,621	3,519	1,292	
300人以上		676.0	4,391,100	1,145,324	6,487	1,692	
地 域 別	福岡地域	27.5	77,353	35,462	2,788	1,278	
	筑後地域	24.9	60,222	21,817	2,401	870	
	筑豊地域	42.8	174,164	34,027	4,090	799	
	北九州地域	49.1	247,425	71,222	5,040	1,451	
総数		34.1	127,584	40,740	3,728	1,190	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業者30人以上の事業所)

(単位:%)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成22年	平成23年	増減	平成22年	平成23年	増減	平成22年	平成23年	増減	
産業中分類別	09食料品 [生]	40.3	45.1	4.8	63.6	61.0	△ 2.7	13.3	13.1	△ 0.3	
	10飲料・たばこ [生]	54.5	56.2	1.6	41.8	41.1	△ 0.8	4.4	4.3	△ 0.1	
	11繊維 [生]	41.4	41.6	0.3	59.2	62.0	2.8	24.2	24.4	0.1	
	12木材 [生]	32.9	31.6	△ 1.3	68.2	86.1	18.0	16.6	15.8	△ 0.7	
	13家具 [基]	52.0	48.6	△ 3.4	46.8	68.8	22.0	15.6	20.4	4.7	
	14パルプ・紙 [生]	47.4	42.0	△ 5.4	52.1	59.6	7.5	14.7	15.0	0.2	
	15印刷 [基]	38.5	37.2	△ 1.3	59.8	62.7	2.9	17.3	19.1	1.9	
	(16)化学 [生]	41.9	31.6	△ 10.2	55.1	65.4	10.3	11.2	11.2	△ 0.1	
	(17)石油・石炭 [基]	1.6	19.1	17.5	94.0	77.3	△ 16.7	5.2	3.0	△ 2.2	
	18プラスチック [基]	34.6	32.2	△ 2.4	66.0	66.8	0.9	17.5	17.3	△ 0.1	
	19ゴム [基]	34.4	34.2	△ 0.2	64.4	62.0	△ 2.3	11.5	12.9	1.4	
	20なめし革 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21窯業・土石 [生]	30.1	36.0	5.9	68.7	73.7	5.0	23.4	20.8	△ 2.6	
	(22)鉄鋼 [基]	24.9	22.2	△ 2.7	68.7	71.5	2.7	7.1	7.2	0.1	
	(23)非鉄金属 [基]	29.7	36.9	7.2	65.6	64.9	△ 0.7	11.3	12.4	1.1	
	(24)金属 [基]	41.2	43.0	1.9	59.5	58.9	△ 0.6	17.5	20.9	3.4	
	(25)はん用機械 [基]	53.7	50.2	△ 3.6	56.9	65.7	8.8	15.2	21.8	6.6	
	(26)生産用機械 [加]	40.6	41.2	0.6	59.4	58.8	△ 0.6	23.4	19.0	△ 4.4	
	(27)業務用機械 [加]	43.6	50.4	6.9	62.9	55.1	△ 7.8	31.5	21.6	△ 10.0	
	(28)電子・デバイス [加]	28.9	36.4	7.5	65.9	56.6	△ 9.3	16.1	11.8	△ 4.3	
	(29)電気機械 [加]	22.6	22.9	0.3	75.5	77.7	2.3	17.0	20.9	3.9	
	(30)情報通信機器 [加]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	(31)輸送機械 [加]	36.0	22.2	△ 13.8	62.1	76.0	13.9	6.4	4.9	△ 1.5	
	32その他 [生]	37.9	47.0	9.1	59.7	59.2	△ 0.5	10.5	9.5	△ 1.0	
	従業者数	30～49人	37.4	40.2	2.8	65.1	64.9	△ 0.3	16.1	16.3	0.2
		50～99人	34.1	35.6	1.5	67.1	68.0	0.9	14.0	14.1	0.0
		100～299人	38.6	38.6	△ 0.0	60.2	62.4	2.1	12.2	12.2	△ 0.1
		300人以上	34.9	26.4	△ 8.5	62.6	71.1	8.5	9.4	8.3	△ 1.1
	地域別	福岡地域	42.9	48.4	5.5	59.9	54.4	△ 5.5	12.4	12.1	△ 0.3
		筑後地域	37.3	36.7	△ 0.6	63.2	66.3	3.1	14.9	14.7	△ 0.2
		筑豊地域	16.6	17.3	0.8	81.4	81.2	△ 0.2	8.9	9.4	0.5
		北九州地域	40.2	28.1	△ 12.1	56.7	69.7	13.1	10.4	9.2	△ 1.2
総数		35.8	31.1	△ 4.7	62.7	68.3	5.6	11.0	10.4	△ 0.6	

*重化学工業は分類番号に()を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用上の注意>参照。

付加価値率% = [付加価値額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

原材料率% = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

現金給与率% = [現金給与総額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出 事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	9,966	78,000
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
2	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
3	105111	たばこ	1	X
4	221144	特殊用途鋼	3	1,773
5	311317	シャシー部品、車体部品	32	1,374
6	221143	構造用鋼	3	1,088
7	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	266	1,031
8	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
9	102211	ビール	3	867
10	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
11	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
12	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	51	757
13	173111	コークス	3	741
14	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	32	702
15	92919	他に分類されない水産食料品	96	643
16	183211	自動車用プラスチック製品	45	575
17	281421	混成集積回路	1	X
18	281313	シリコントランジスタ	3	540
19	311322	座席(完成品に限る)	3	515
20	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	9	503
21	259213	給排水用バルブ・コック	3	502
22	99939	その他の製造食料品	126	463
23	151311	紙以外のものに対する印刷物	41	461
24	221115	外輪・軌条、同附属品	1	X
25	291411	配電盤	55	415
26	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	12	404
27	224912	ティンフリースチール	2	X
28	191112	小型トラック用タイヤ	2	X
29	162949	他に分類されない無機化学工業製品	17	362
30	169919	その他の化学工業製品	19	354

*品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食 料 品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10 飲 料・た ば こ	八女市	久留米市	北九州市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11 織 維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	北九州市	豊前市	筑後市
12 木 材	大川市	うきは市	八女市	大川市	うきは市	飯塚市	北九州市	朝倉市
13 家 具	大川市	久留米市	北九州市	大川市	行橋市	大木町	福岡市	久留米市
14 パ ル プ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	古賀市	豊前市	直方市	八女市
15 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	筑後市	粕屋町
16 化 学	北九州市	福岡市	大牟田市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	筑紫野市
17 石 油・石 炭	北九州市	新宮町	福岡市	北九州市	大牟田市	福岡市	水巻町	宇美町
18 プ ラ ス チ ッ ク	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	行橋市	豊前市	田川市	宮若市
19 ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20 な め し 革	福岡市	大刀洗町	嘉麻市	大刀洗町	福岡市	嘉麻市	久留米市	須恵町
21 窯 業・土 石	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	苅田町	大牟田市	福岡市	鞍手町
22 鉄 鋼	北九州市	直方市	須恵町	北九州市	苅田町	久山町	鞍手町	直方市
23 非 鉄 金 属	北九州市	大牟田市	久留米市	北九州市	大牟田市	宇美町	久山町	苅田町
24 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	福岡市	うきは市	直方市	久留米市
25 は ん 用 機 械	北九州市	福岡市	古賀市	北九州市	古賀市	大牟田市	福岡市	直方市
26 生 産 用 機 械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	直方市	福岡市
27 業 務 用 機 械	北九州市	福岡市	大野城市	北九州市	福岡市	八女市	志免町	大野城市
28 電 子・デ バ イ ス	北九州市	福岡市	飯塚市	福岡市	北九州市	大牟田市	豊前市	直方市
29 電 気 機 械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	福岡市	古賀市	直方市
30 情 報 通 信 機 器	福岡市	大牟田市	筑前町	大牟田市	古賀市	苅田町	福智町	福岡市
31 輸 送 機 械	宮若市	北九州市	苅田町	苅田町	宮若市	みやこ町	北九州市	久留米市
32 そ の 他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	大木町	上毛町	福岡市	田川市

*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額その他収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。